

Ⅱ 計画関係資料

1. 奈良県付近の活断層の状況

奈良県内の活断層は、生駒山周辺、奈良市街中心部から天理市にかけて、奈良市西部、葛城山・金剛山周辺、県南部（中央構造線）その他に存在すると考えられている。

これらの断層の確実度、活動度は、「新編日本の活断層」（東京大学出版会）では下表のように評価されている。

奈良県付近の活断層

図中番号	断層名	確実度	活動度	図中番号	断層名	確実度	活動度
1	田原断層	I	[C]	25	葛城断層	II	B
2	高樋断層	III		26	葛城東麓断層群	I	B
3	三百断層	I	[C]	27	金剛断層	I	B
4	天理撓曲	I	B	28	五条谷断層	I	A
5	鬼ヶ辻断層	II	C	29	中央構造線	I	[C]
6	奈良坂撓曲	I	B	30	根来断層	I	A
7	佐保田撓曲群		[B]	31	桜池断層	I	A
7-a	佐保田撓曲	II		32	別所撓曲	I	C
7-b	秋篠撓曲	I		33	坂本断層	I	C
7-c	曾根山撓曲	II		34	春木撓曲	I	C
7-d	僧坊撓曲	II	[B]	36	内畑断層	I	[C]
8-a	あやめ池撓曲	I	[B]	37	神於山撓曲	I	C
8-b	松尾山断層	I	C	38	神於山断層	I	[C]
9	東畑撓曲	I	[B]	39	成合断層	I	[C]
10	普賢寺撓曲	I	[B]	40	水間北方	II	C
11	富雄川撓曲－高船断層	I	[C]	41	和束谷断層	I	B
12	矢田断層	I	[C]	42	木津川断層	I	B
13	平群断層	I	C	43	木津川断層東部	I	B
14	大和川断層	I	B	47	笠間断層	I	[C]
15	生駒断層	I	B	48	西田原断層	I	C
16	上牧	I		49	勝地断層	I	C
17	上ノ太子撓曲	I	C	50	名張断層	I	[C]
18	太子撓曲	I	C	51	枚方撓曲	I	B
19	羽曳野撓曲	I	B	52	黄檗断層	I	[B]
20	日野撓曲	I	C	53	井手断層	II	[B]
21	金胎寺山撓曲	I	C	54	邑地	III	
22	神山撓曲	I	C	55	水間断層	III	
23	葛城西麓	II	C	56	狭川断層	II	C
34	上河内－水越	I		57	千股断層	I	[C]

葛城市内を通る断層

【確実度】

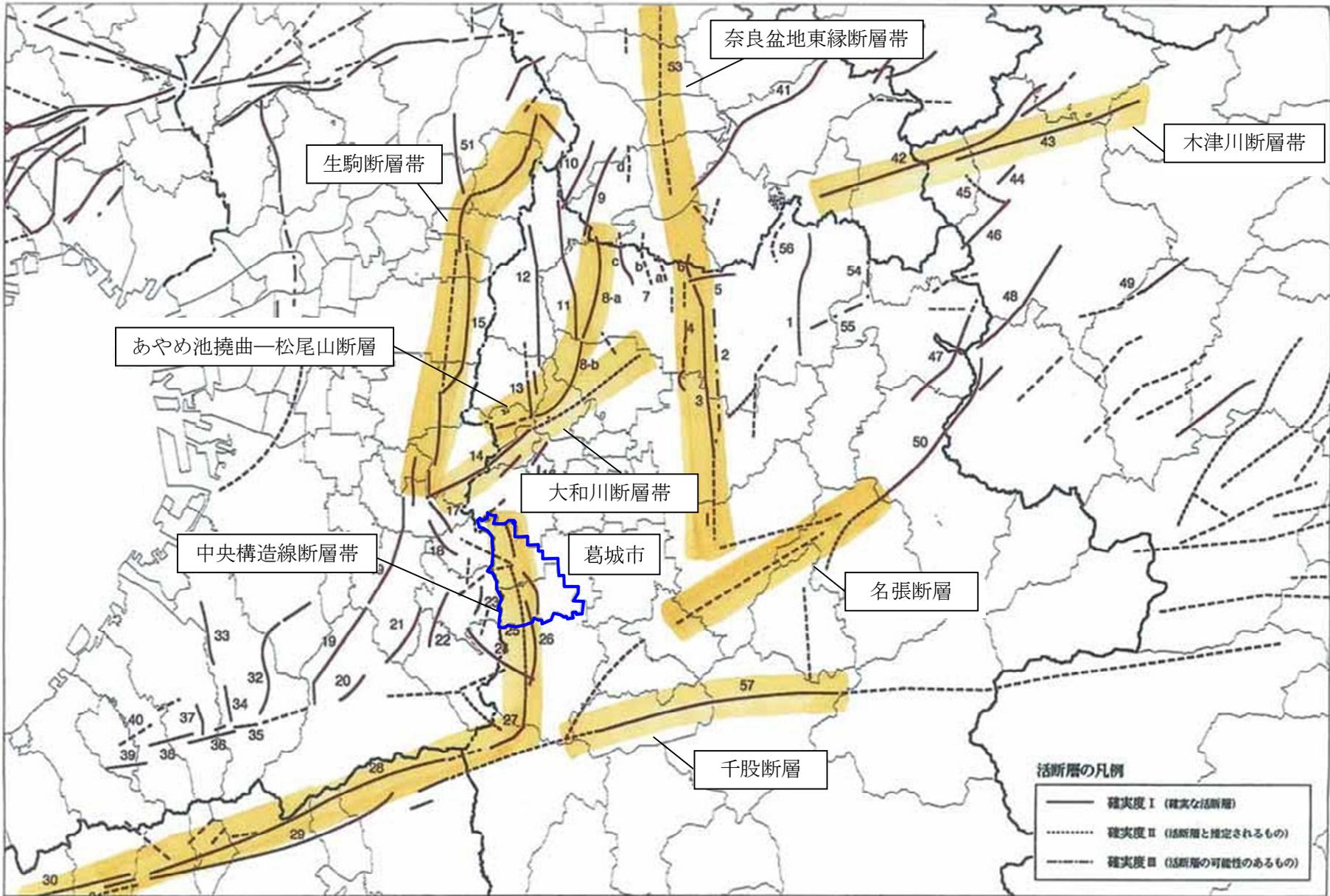
- I：確実な活断層（図中実線）
- II：活断層と推定されるもの（図中点線）
- III：活断層の可能性のあるもの（図中一点鎖線）

【活動度】

- A：平均変位速度が1m/1000年以上10m/1000年未満
- B：平均変位速度が0.1m/1000年以上1m/1000年未満
- C：平均変位速度が0.01m/1000年以上0.1m/1000年未満
- []がついたものは第四紀後期の約50万年間に活動しなかったと見られるもの

注) 確実度、活動度が評価されていない断層もあり、これらの断層については上表の確実度及び活動度の欄は空欄としている。

奈良県周辺の活断層



2. 奈良県の地震被害想定

第2次奈良県地震被害想定調査・平成16年

第1 調査の概要

(1) 調査の目的

「第2次奈良県地震被害想定調査」は、奈良県に影響を及ぼす地震に関する最新の知見や手法が近年になって示されてきたことを受け、「第2次奈良県地震被害想定調査検討委員会」を平成14年度に設置し、県民の生命、身体及び財産を守るための地震防災対策検討の基礎資料とするための大規模地震による被害の概況について、検討・審議を重ねた結果として、奈良県がとりまとめたものです。

(2) 調査の性格

本被害想定は、主として県または市町村が防災対策を検討するためのマクロの被害把握を行ったもので、被害の状況を市町村単位や250mメッシュ単位でとらえており、個々の建築物等の危険性を明らかにするものではありません。

また、本被害想定は、土砂災害などの二次災害の発生や集客施設での被災等に係る特殊事情は考慮されていないことなどから、被害推計量には幅があることに留意する必要があります。

被害想定の間帯は、冬早朝5時（全被害）及び冬夕刻6時（火災による被害）を想定しており、各被害想定項目についての最悪の事態を想定し、推計を行っています。

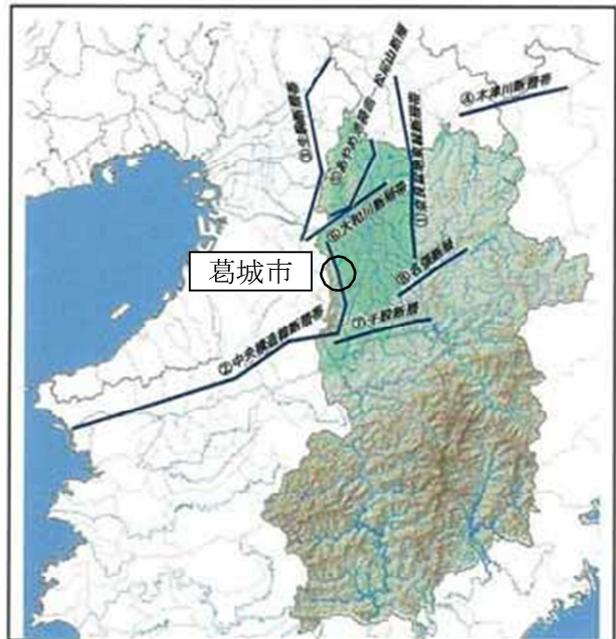
第2 想定地震

(1) 内陸型地震 (8断層)

前回の被害想定調査と同様の8つの起震断層を設定。政府の地震調査委員会から長期評価が公表された下記①～④に関しては、長さ、位置、マグニチュードについて見直しを行いました。

震源の深さについては、前回の16kmから、今回10kmに変更しました。

対象地震	断層長さ (km)	想定マグニチュード*
①奈良盆地東縁断層帯	35	7.5
②中央構造線断層帯	74	8.0
③生駒断層帯	38	7.5
④木津川断層帯	31	7.3
⑤あやめ池撓曲-松尾山断層	20	7.0
⑥大和川断層帯	22	7.1
⑦千股断層	22	7.1
⑧名張断層	18	6.9



(2) 海溝型地震 (5パターン)

海溝型地震は、中央防災会議「東南海、南海地震等に関する専門調査会」で想定された東海、東南海、南海地震の5つの組み合わせのケースを想定しました。

対象地震	想定マグニチュード*
①東南海・南海地震同時発生	8.6
②東南海地震	8.2
③南海地震	8.6
④東海・東南海地震同時発生	8.3
⑤東海・東南海・南海地震同時発生	8.7

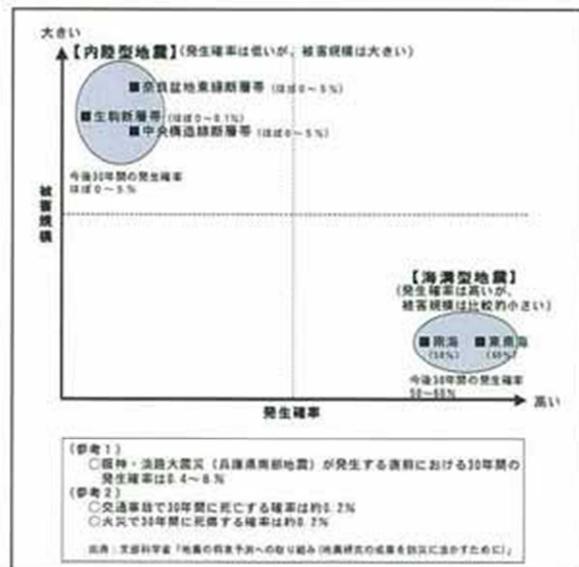


<参考>地震の発生確率と奈良県における被害規模との関係

国の地震調査委員会から、全国主要98活断層（本県に影響のある活断層は上記(1)内陸型地震の①～④が該当）による地震と海溝型地震について長期評価が公表されています。今後30年以内の発生確率と、本県における被害規模との関係については右図のとおりです。

海溝型地震である東南海・南海地震は、発生確率が50～60%と高く、今世紀前半の発生が懸念されていますが、被害規模は小さくなっています。

一方、奈良盆地東縁断層帯などの内陸型地震は、発生確率が5%以下と低いが、一旦発生すると被害規模は大きくなっています。



第3 被害の特徴

【内陸型地震】

内陸型地震のなかで特に被害の大きな①奈良盆地東縁断層帯、②中央構造線断層帯、③生駒断層帯による地震の特徴は以下のとおりで、[] の数字は被害が最大となる奈良盆地東縁断層帯の被害量を記載しています。

- 1) 地震動（揺れ）及び液状化
 - ・県内で震度7から震度5強の揺れが想定
 - ・盆地内を中心に地盤の悪い地域では、液状化発生の可能性が高い
- 2) 人的被害
 - ・死者の約85%が揺れによるものであり、残り約15%が斜面崩壊と火災によるもの
 - ・負傷者の約90%が揺れ・液状化によるものであり、残り約10%が斜面崩壊と火災によるもの
[死者：約5,200人、負傷者：約19,000人、死傷者：約24,200人]
- 3) 建物被害
 - ・建物被害の約95%が揺れによるものであり、残り約5%が液状化と斜面崩壊によるもの
[全壊：約120,000棟、半壊：約83,000棟、全・半壊計：約203,000棟]
- 4) 避難者数（最大と見込まれる1週間後）
[避難者数（最大と見込まれる1週間後）：約435,000人]
- 5) ライフライン被害（発生直後）
[断水世帯：約434,000世帯] 断水世帯率：89%
[停電世帯：約486,000世帯] 停電世帯率：ほぼ100%
[都市ガス供給支障世帯：約257,000世帯] 供給支障世帯率：ほぼ100%
- 6) その他
 - ・震度7等の揺れや液状化の発生するエリアに位置する道路・鉄道についても被害を受ける可能性が高い
 - ・このため通勤・通学者、観光客等が帰宅困難となる

【海溝型地震】

東南海・南海地震同時発生の特徴は以下のとおりです。

- 1) 地震動（揺れ）及び液状化
 - ・県内で震度6弱から震度5弱の揺れが想定される
 - ・揺れは1分間以上数分間続くこともある
 - ・特に最大震度6弱となるのは、県南部の7つの市町村と想定
 - ・奈良盆地内の15の市町村で液状化発生の可能性が高い
- 2) 人的被害
 - ・死者はわずか（シミュレーションの結果斜面崩壊による4人）で、負傷者は約400人（大半は揺れ・液状化による）と想定
- 3) 建物被害
 - ・住家の全壊は約1,250棟、半壊は約1,200棟と想定され、大半は液状化によるもの
- 4) 避難者数（最大と見込まれる1週間後）
 - ・避難者は1週間後が最大になると見込まれ、約5,500人と想定
- 5) ライフライン被害（発生直後）
 - ・水道、電気、都市ガス、電話などのライフラインは、発生直後に施設被害により支障がでる世帯は10%以下と想定
 - ・しかし、東南海・南海地震は、ライフラインの県外拠点等の広域被災などによりネットワーク障害が発生すると、電力、都市ガス、電話の機能が麻痺し復旧が長期化する可能性がある
- 6) その他
 - ・県南部の道路で斜面災害等が発生した場合、住民や道路の通行者等が孤立化することも想定される
 - ・また、関東から九州まで広域で甚大な被害が発生するため、阪神・淡路大震災の時のように他府県から本県への応援は期待できない

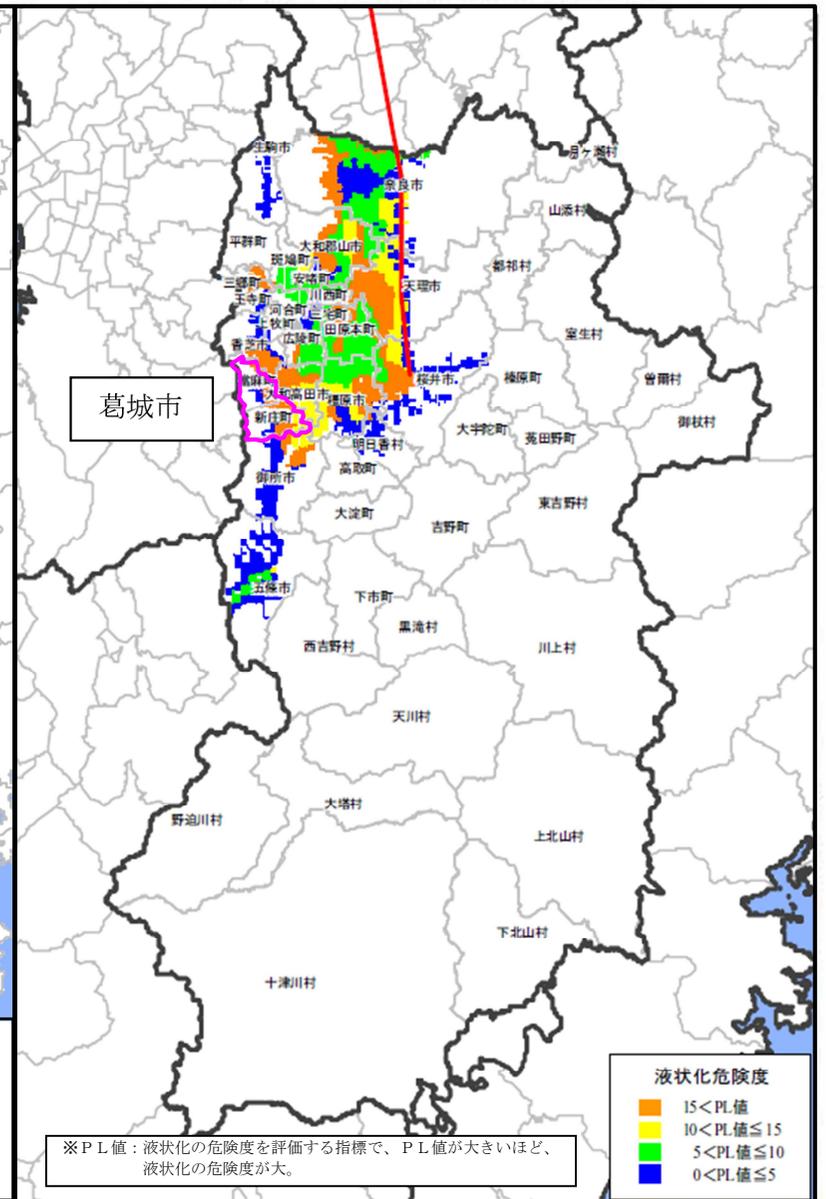
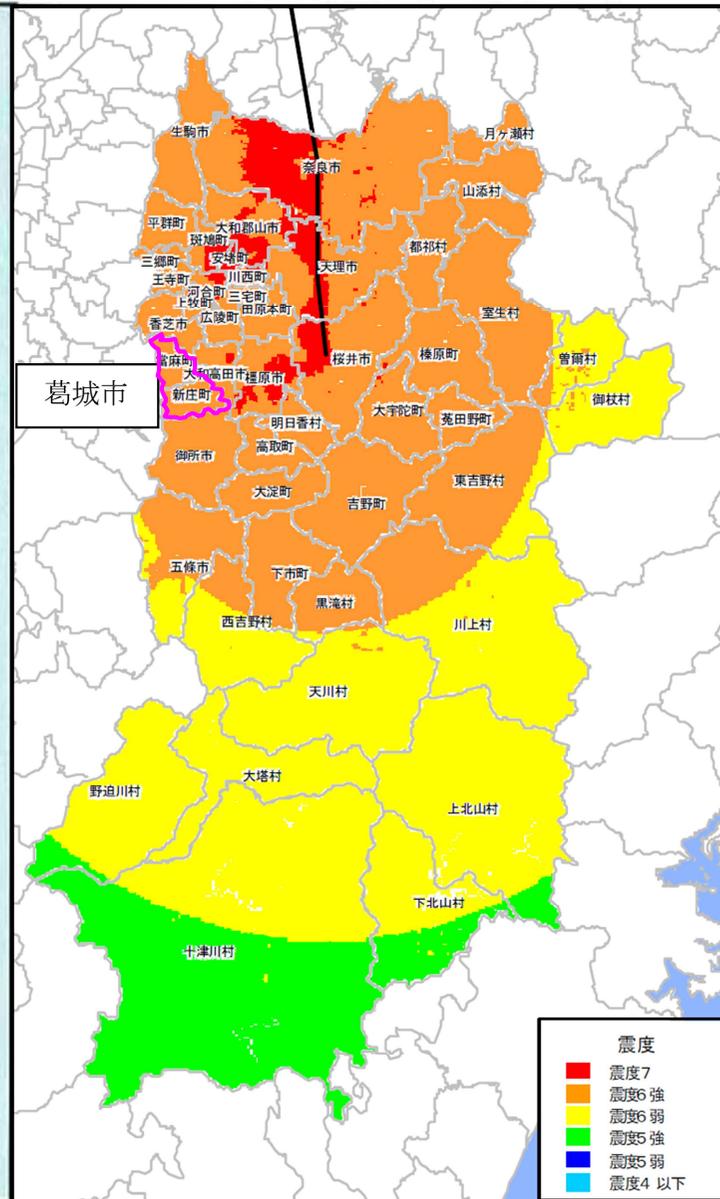
第4 揺れと液状化

(1) 奈良盆地東縁断層帯

震度分布図

液状化危険度分布図

- 断層の長さ
35 km
- マグニチュード
7.5
- 死者
5,153人
- 負傷者
19,045人
- 住家全壊
119,535棟
- 住家半壊
83,442棟
- 建物火災 (冬の夕方6時)
1,199件
- 避難者 (1週間後)
435,074人
- 断水世帯 (直後)
433,526世帯
- 停電世帯 (直後)
486,436世帯
- 都市ガス供給支障
世帯 (直後)
256,903世帯

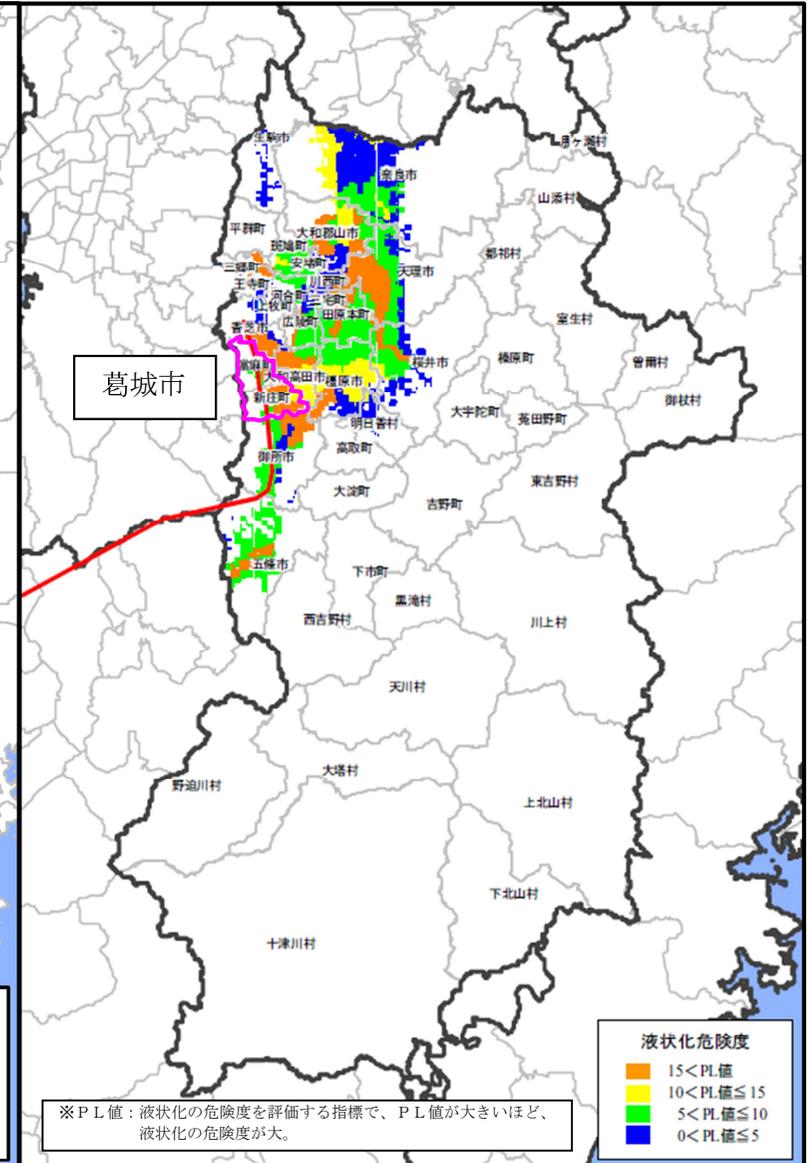
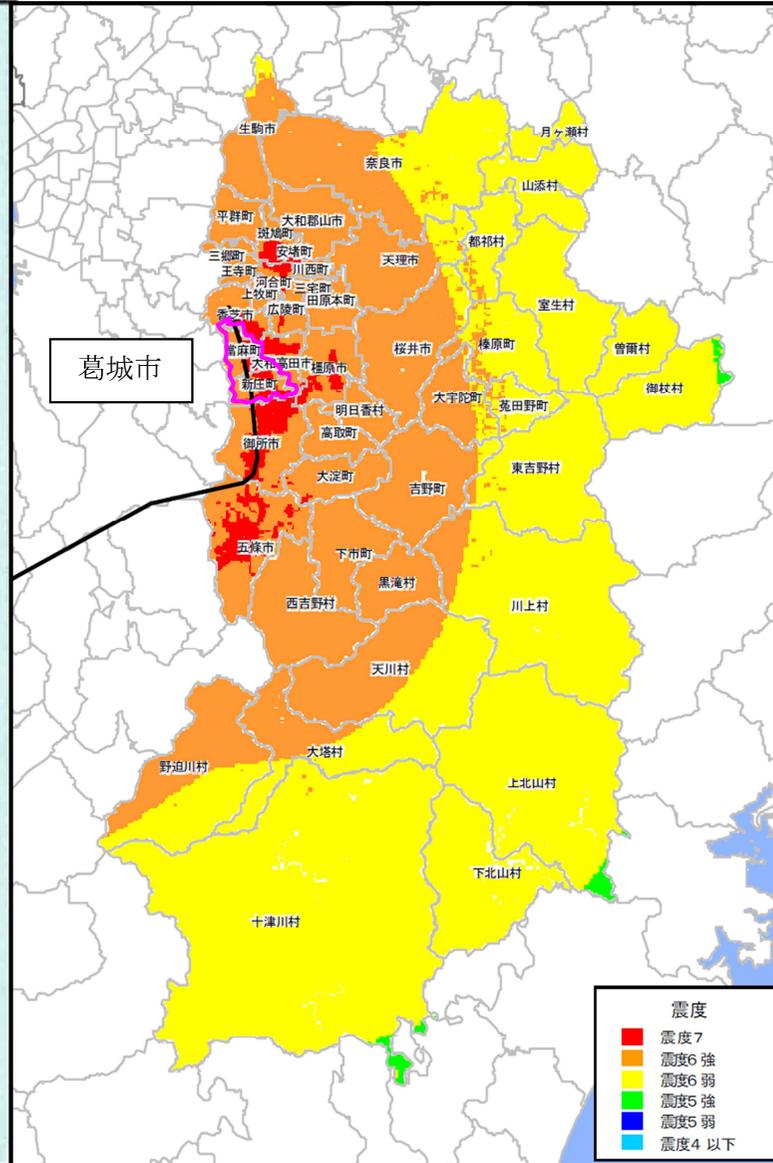


※PL値：液状化の危険度を評価する指標で、PL値が大きいほど、液状化の危険度が大きい。

震度分布図

液状化危険度分布図

- 断層の長さ
74 km
- マグニチュード
8.0
- 死者
4,319人
- 負傷者
18,817人
- 住家全壊
98,086棟
- 住家半壊
84,973棟
- 建物火災 (冬の夕方6時)
995件
- 避難者 (1週間後)
393,781人
- 断水世帯 (直後)
385,855世帯
- 停電世帯 (直後)
485,013世帯
- 都市ガス供給支障
世帯 (直後)
256,903世帯

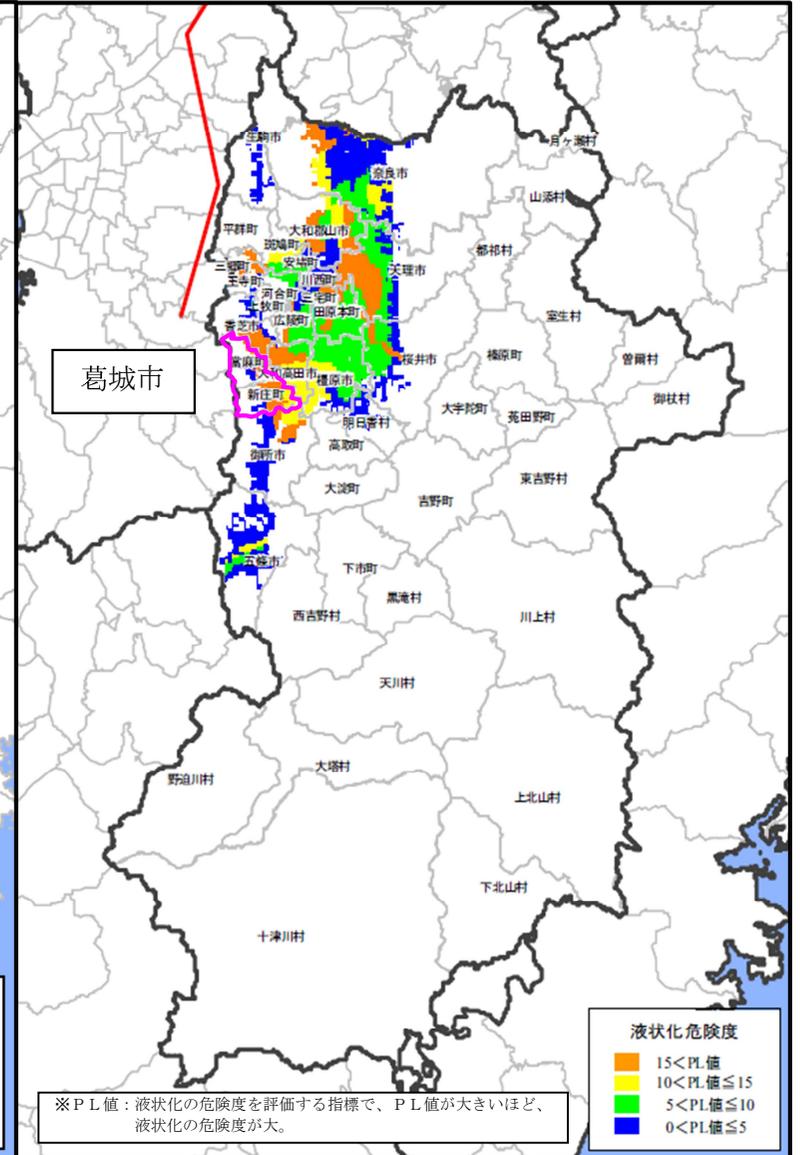
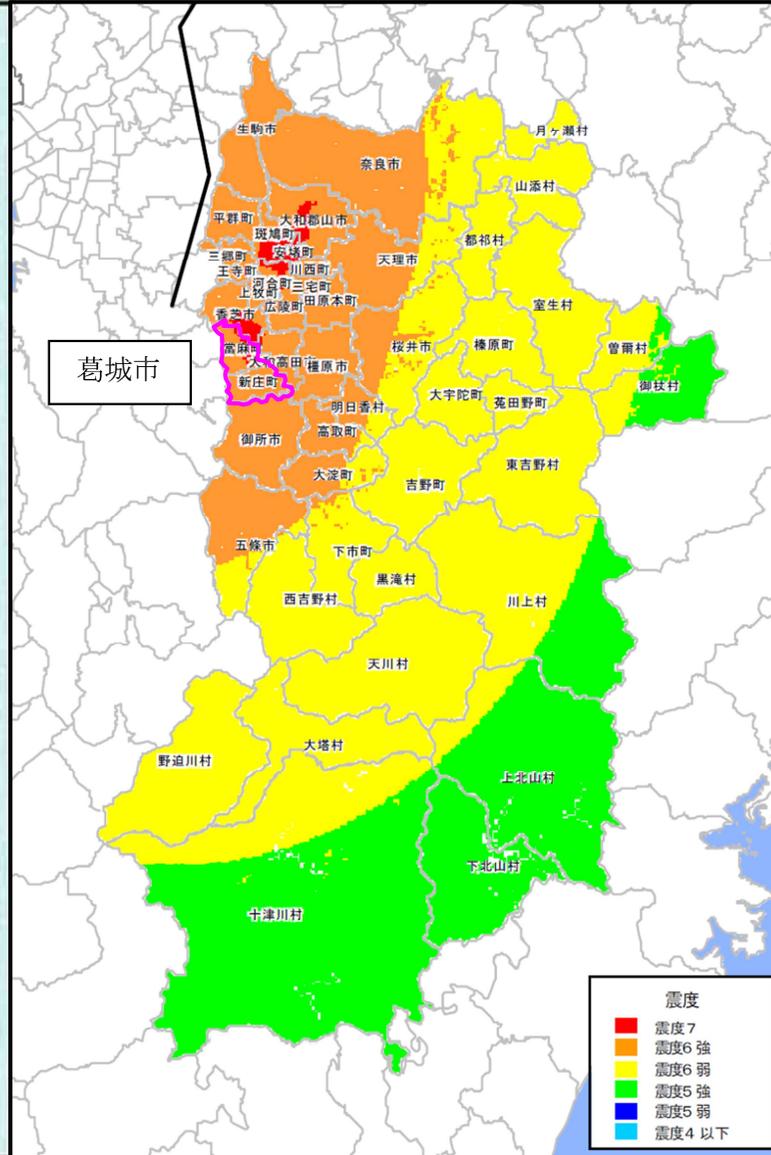


(3) 生駒断層帯

震度分布図

液状化危険度分布図

- 断層の長さ
38 km
- マグニチュード
7.5
- 死者
4,257人
- 負傷者
17,578人
- 住家全壊
98,123棟
- 住家半壊
87,691棟
- 建物火災 (冬の夕方6時)
971件
- 避難者 (1週間後)
431,210人
- 断水世帯 (直後)
437,286世帯
- 停電世帯 (直後)
480,844世帯
- 都市ガス供給支障
世帯 (直後)
256,903世帯



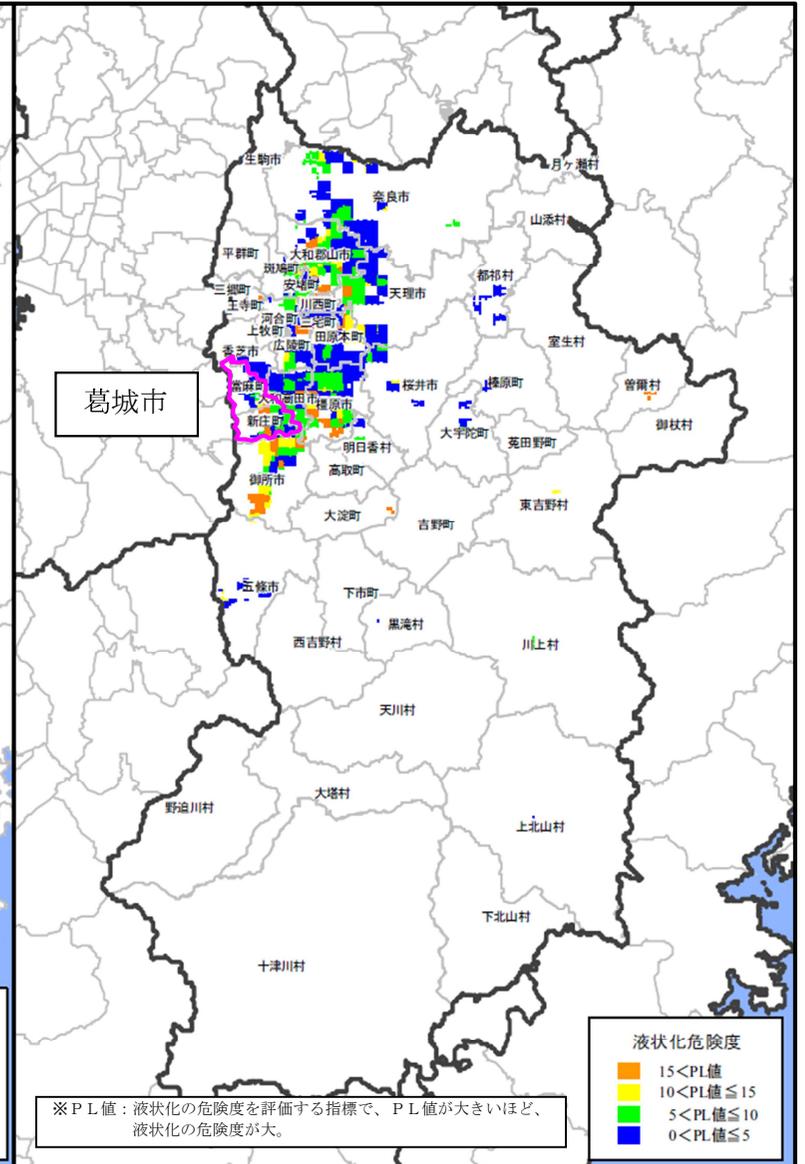
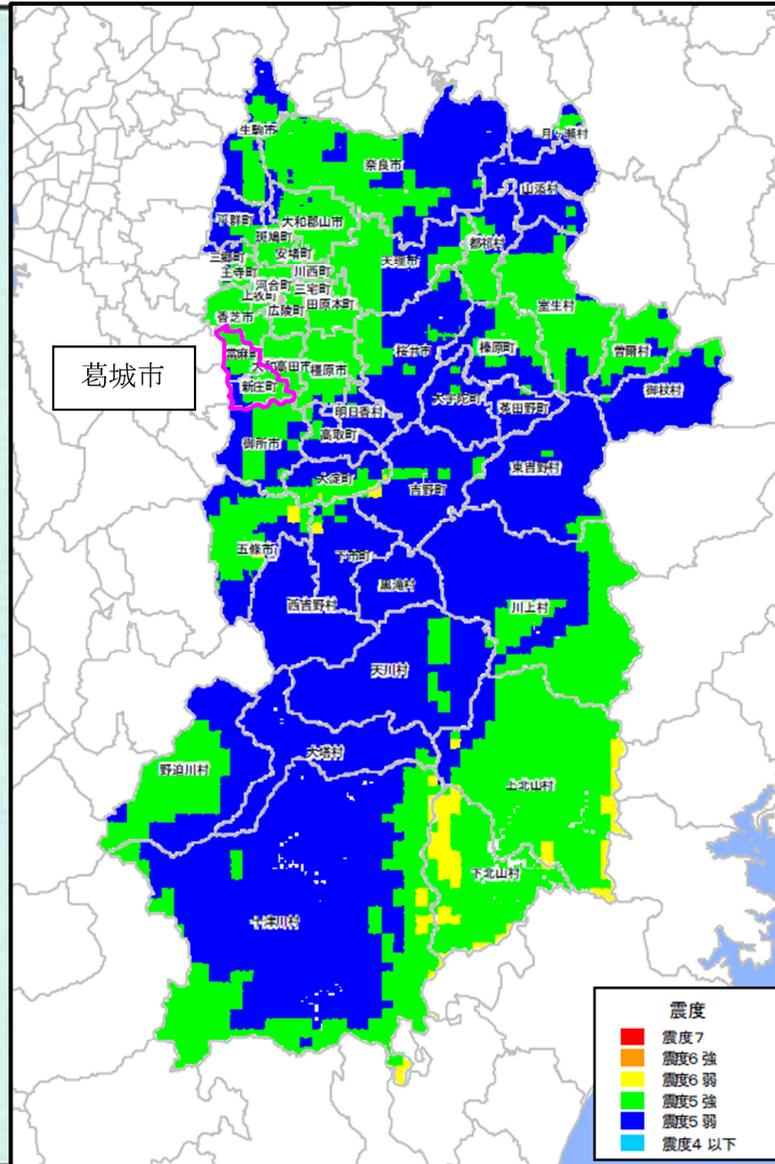
※PL値：液状化の危険度を評価する指標で、PL値が大きいほど、液状化の危険度が大。

(4) 東南海・南海地震同時発生

震度分布図

液状化危険度分布図

- マグニチュード
8.6
- 死者
4人
- 負傷者
414人
- 住家全壊
1,253棟
- 住家半壊
1,184棟
- 建物火災 (冬の夕方6時)
0件
- 避難者 (1週間後)
5,484人
- 断水世帯 (直後)
49,995世帯
- 停電世帯 (直後)
31,325世帯
- 都市ガス供給支障
世帯 (直後)
6,938世帯



第5 被害想定結果（奈良県全体）

(1) 各地震の震度別面積比率（全県＝100%）
各地震毎に、県内の震度別面積比率を算出。

想定地震		震度					
		4以下	5弱	5強	6弱	6強	7
内陸型	① 奈良盆地東縁断層帯	0.0%	0.0%	13.3%	39.8%	42.9%	3.9%
	② 中央構造線断層帯	0.0%	0.0%	0.6%	60.2%	36.6%	2.6%
	③ 生駒断層帯	0.0%	0.0%	28.7%	50.4%	20.0%	0.8%
	④ 木津川断層帯	0.0%	16.7%	36.3%	30.4%	16.7%	0.0%
	⑤ あやめ池撓曲－松尾川断層	0.0%	13.9%	41.9%	28.4%	15.4%	0.5%
	⑥ 大和川断層帯	0.0%	5.0%	41.9%	32.4%	20.0%	0.7%
	⑦ 千股断層	0.0%	0.0%	12.2%	54.4%	33.3%	0.0%
	⑧ 名張断層	0.0%	1.8%	30.9%	39.4%	27.9%	0.0%
海溝型	① 東南海・南海地震同時発生	0.0%	57.2%	41.0%	1.8%	0.0%	0.0%
	② 東南海地震	5.4%	63.0%	30.0%	1.6%	0.0%	0.0%
	③ 南海地震	25.3%	60.8%	13.9%	0.0%	0.0%	0.0%
	④ 東海・東南海地震同時発生	5.4%	63.0%	30.1%	1.6%	0.0%	0.0%
	⑤ 東海・東南海・南海地震同時発生	0.0%	57.2%	41.0%	1.8%	0.0%	0.0%

(2) 人的被害（平成12年国勢調査人口1,442,795人）
多くの人が家にいる朝5時のケースで、揺れ・液状化・斜面崩壊・火災による死者、負傷者数を算出。

地震区分	地震名	死者				内) 重篤者				内) 重傷者					
		合計	揺れ	斜面崩壊	火災	合計	揺れ・液状化	斜面崩壊	火災	合計	揺れ・液状化	斜面崩壊			
内陸型	① 奈良盆地東縁断層帯	5,153	4,498	197	458	19,045	17,174	126	1,745	1,566	1,536	30	6,253	6,157	96
	② 中央構造線断層帯	4,319	3,686	205	428	18,817	17,058	128	1,631	1,250	1,221	29	5,011	4,912	99
	③ 生駒断層帯	4,257	3,646	175	436	17,578	15,806	109	1,663	1,320	1,296	24	5,260	5,175	85
	④ 木津川断層帯	1,800	1,360	135	305	15,864	14,620	82	1,162	504	487	17	2,035	1,970	65
	⑤ あやめ池撓曲－松尾山断層	3,675	3,126	144	405	16,579	14,939	91	1,549	1,156	1,131	25	4,603	4,537	66
	⑥ 大和川断層帯	3,996	3,419	157	420	16,935	15,239	96	1,600	1,239	1,217	22	4,955	4,881	74
	⑦ 千股断層	2,673	2,144	191	338	14,296	12,894	117	1,285	681	656	25	2,708	2,616	92
	⑧ 名張断層	2,643	2,127	185	331	14,261	12,875	117	1,269	674	645	29	2,696	2,608	88
海溝型	① 東南海・南海地震同時発生	4	0	4	0	414	411	3	0	13	12	1	58	56	2
	② 東南海地震	3	0	3	0	163	161	2	0	3	3	0	25	23	2
	③ 南海地震	2	0	2	0	232	230	2	0	5	5	0	35	33	2
	④ 東海・東南海地震同時発生	3	0	3	0	163	161	2	0	3	3	0	25	23	2
	⑤ 東海・東南海・南海地震同時発生	4	0	4	0	414	411	3	0	13	12	1	58	56	2

(3) 建物被害（奈良県の全住家 457, 200 棟）

住家を対象に、揺れ・液状化・斜面崩壊による全壊、半壊棟数を算出。

地震区分	地震名	全域				半壊				全・半壊			
		合計	揺れ	液状化	斜面崩壊	合計	揺れ	液状化	斜面崩壊	合計	揺れ	液状化	斜面崩壊
内陸型	①奈良盆地東縁断層帯	119,535	114,209	3,206	2,120	83,442	77,547	2,947	2,948	202,977	191,756	6,153	5,068
	②中央構造線断層帯	98,086	93,041	2,871	2,174	84,973	79,329	2,610	3,034	183,059	172,370	5,481	5,208
	③生駒断層帯	98,123	93,543	2,723	1,857	87,691	82,741	2,497	2,453	185,814	176,284	5,220	4,310
	④木津川断層帯	38,714	35,730	1,527	1,457	74,334	71,011	1,378	1,945	113,048	106,741	2,905	3,402
	⑤あやめ池撓曲－松尾山断層	84,874	80,912	2,452	1,510	84,692	80,397	2,260	2,035	169,566	161,309	4,712	3,545
	⑥大和川断層帯	92,234	87,827	2,748	1,659	85,660	80,937	2,525	2,198	177,894	168,764	5,273	3,857
	⑦千股断層	56,676	52,687	1,957	2,032	76,800	72,207	1,767	2,826	133,476	124,894	3,724	4,858
	⑧名張断層	56,167	52,338	1,874	1,955	77,915	73,628	1,681	2,606	134,082	125,966	3,555	4,561
海溝型	①東南海・南海地震同時発生	1,253	1	1,172	80	1,184	34	1,036	114	2,437	35	2,208	194
	②東南海地震	520	0	465	55	498	12	406	80	1,018	12	871	135
	③南海地震	713	0	673	40	648	1	591	56	1,361	1	1,264	96
	④東海・東南海地震同時発生	520	0	465	55	498	12	406	80	1,018	12	871	135
	⑤東海・東南海・南海地震同時発生	1,253	1	1,172	80	1,184	34	1,036	114	2,437	35	2,208	194

(4) 火災被害（奈良県の全住家 457, 200 棟）

建物火災について、危険性が最も高いとされる冬の夕方6時及び冬の朝5時発生とし、風速は10m/sのケースを想定。

地震区分	地震名	出火・延焼（冬の夕方6時）			出火・延焼（冬の朝5時）		
		炎上出火件数	残火災件数	焼失棟数	炎上出火件数	残火災件数	焼失棟数
内陸型	①奈良盆地東縁断層帯	1,199	912	16,284	157	106	3,310
	②中央構造線断層帯	995	760	15,207	130	81	3,002
	③生駒断層帯	971	730	15,528	128	82	3,308
	④木津川断層帯	447	323	10,868	57	25	1,573
	⑤あやめ池撓曲－松尾山断層	853	633	14,468	112	72	3,073
	⑥大和川断層帯	920	686	14,942	122	78	3,079
	⑦千股断層	571	454	12,013	73	38	2,094
	⑧名張断層	568	445	11,835	77	46	2,421
海溝型	①東南海・南海地震同時発生	0	0	0	0	0	0
	②東南海地震	0	0	0	0	0	0
	③南海地震	0	0	0	0	0	0
	④東海・東南海地震同時発生	0	0	0	0	0	0
	⑤東海・東南海・南海地震同時発生	0	0	0	0	0	0

注)

- ・炎上出火件数は、住民による初期消火により消火できなかった件数。
- ・残火災件数は、消防でも消火できなかった件数。
- ・焼失棟数は風速で大きく異なり、実際には発火時の風速に大きく影響を受けると考えられるため、本推計では風速が強い条件下で、安全側に立った想定を行っている。

(参考)

奈良地方気象台における気象観測年統計値（単位：m/s）

	最大風速	平均風速
令和5年	15.3	2.0
令和6年	12.5	2.1
令和7年	9.4	2.1

(5) 地震別、震度ランク別文化財（建造物）の箇所数

文化財（建造物）の所在地における想定震度を算定した上で、各地震別、震度ランク別の合計数を集計。

地震区分	地震名	国指定文化財（国宝・重要文化財）						県指定文化財						合計					
		震度 5弱以下	震度 5強	震度 6弱	震度 6強	震度 7	合計	震度 5弱以下	震度 5強	震度 6弱	震度 6強	震度 7	合計	震度 5弱以下	震度 5強	震度 6弱	震度 6強	震度 7	合計
内陸型	①奈良盆地東縁断層帯	0	1	3	232	27	263	0	1	7	81	17	106	0	2	10	313	44	369
	②中央構造線断層帯	0	0	42	209	12	263	0	0	20	79	7	106	0	0	62	288	19	369
	③生駒断層帯	0	1	54	206	2	263	0	2	28	76	0	106	0	3	82	282	2	369
	④木津川断層帯	0	10	135	118	0	263	0	9	45	52	0	106	0	19	180	170	0	369
	⑤あやめ池断層帯	0	2	61	200	0	263	0	5	34	67	0	106	0	7	95	267	0	369
	⑥大和川断層帯	0	2	49	212	0	263	0	4	31	71	0	106	0	6	80	283	0	369
	⑦千股断層	0	1	179	83	0	263	0	0	61	45	0	106	0	1	240	128	0	369
	⑧名張断層	1	0	176	86	0	263	0	2	65	39	0	106	1	2	241	125	0	369
海溝型	①東南海・南海地震同時発生	69	194	0	0	0	263	32	74	0	0	0	106	101	268	0	0	0	369
	②東南海地震	163	100	0	0	0	263	60	46	0	0	0	106	223	146	0	0	0	369
	③南海地震	220	43	0	0	0	263	78	28	0	0	0	106	298	71	0	0	0	369
	④東海・東南海地震同時発生	163	100	0	0	0	263	60	46	0	0	0	106	223	146	0	0	0	369
	⑤東海・東南海・南海地震同時発生	69	194	0	0	0	263	32	74	0	0	0	106	101	268	0	0	0	369

(6) その他の被害

ライフライン被害、避難者数、医療、飲食・必要物資、瓦礫発生量を算出。

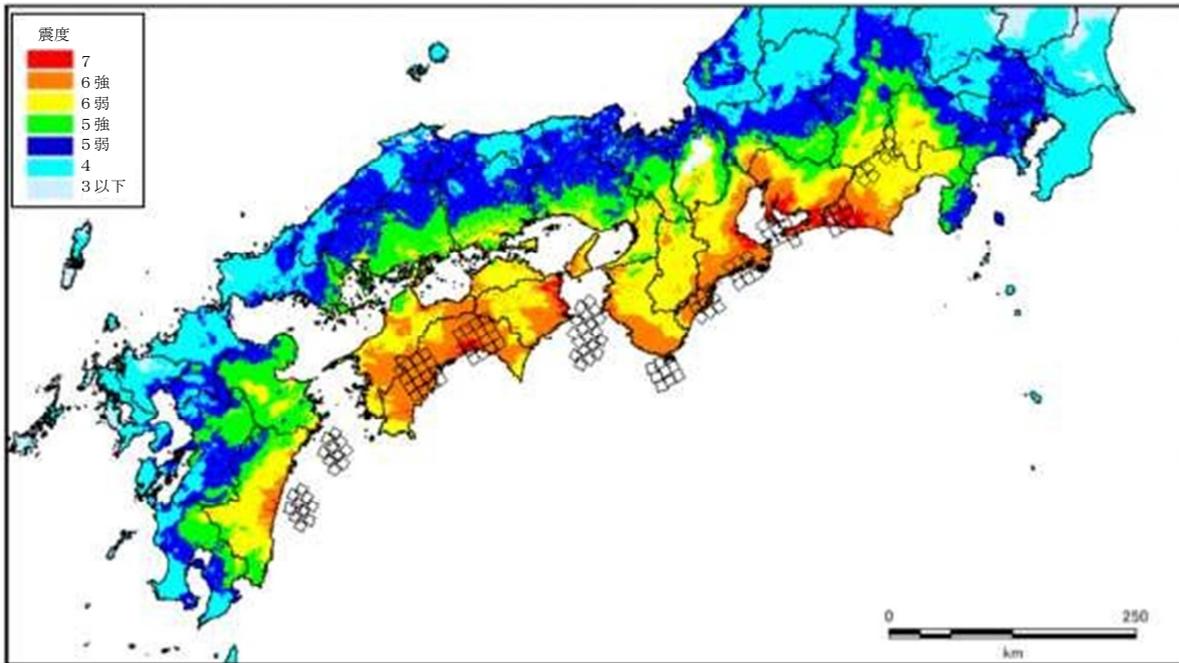
地震区分	地震名	水道被害 断水世帯		下水道管 路被害 (被害延 km)	電力被害 地震発生直後 の停電世帯数	都市ガス 被害 地震発生直後 の供給支障 世帯数	電話・通信 被害 地震発生直後 の通信支障 世帯数	避難者数			医療 医療需給 不足数	飲食・必要物資（1日あたり）			瓦礫発生量 (単位：t)
		直後	一週間後					直後	一週間後	一か月後		食料 (食)	飲料水 (リットル)	生活必需品 (組)	
内陸型	①奈良盆地東縁断層帯	433,526	418,360	429.1	486,436	256,903	67,339	353,044	435,074	197,295	615	1,270,963	1,270,963	423,654	16,997,659
	②中央構造線断層帯	385,855	363,021	335.2	485,013	256,903	65,613	322,153	393,781	174,837	818	1,159,751	1,159,751	386,584	14,746,271
	③生駒断層帯	437,286	413,406	348.6	480,844	256,903	63,267	346,871	431,210	177,452	900	1,248,737	1,248,737	416,243	14,975,686
	④木津川断層帯	213,266	177,486	142.8	409,270	251,976	37,392	213,087	251,817	98,897	38	767,112	767,112	255,708	8,259,706
	⑤あやめ池撓曲－松尾山断層	399,232	378,695	310.6	467,562	256,903	59,731	318,032	398,139	160,519	762	1,144,918	1,144,918	381,638	13,441,226
	⑥大和川断層帯	410,494	393,681	337.8	478,002	256,903	61,989	328,564	411,899	169,400	817	1,182,833	1,182,833	394,275	14,248,727
	⑦千股断層	238,538	215,664	180.5	340,863	213,686	34,573	213,786	253,245	121,643	456	769,629	769,629	256,539	9,849,908
	⑧名張断層	239,409	219,351	184.5	363,056	230,922	35,306	215,244	257,094	122,257	432	774,883	774,883	258,290	9,874,533
海溝型	①東南海・南海地震同時発生	49,995	24,997	4.3	31,325	6,938	0	4,490	5,484	—	0	16,164	16,164	5,391	194,055
	②東南海地震	908	455	1.7	13,000	2,721	0	1,944	2,375	—	0	6,998	6,998	2,332	78,714
	③南海地震	11,981	5,993	2.4	17,825	4,096	0	2,539	3,102	—	0	9,141	9,141	3,044	109,103
	④東海・東南海地震同時発生	919	459	1.7	13,000	2,721	0	1,944	2,375	—	0	6,998	6,998	2,332	78,714
	⑤東海・東南海・南海地震同時発生	50,108	25,051	4.3	31,325	6,938	0	4,490	5,484	—	0	16,164	16,164	5,391	194,055

南海トラフ巨大地震の被害想定について

中央防災会議における「南海トラフ地震防災対策推進基本計画」（平成 26 年 3 月 28 日中央防災会議決定。以下「基本計画」という。）の策定から 10 年が経過することから、基本計画の見直しに向けた防災対策の進捗状況の確認や新たな防災対策の検討を目的として、令和 5 年より防災対策実行会議の下に、「南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ」を設置している。

また、この想定震源域において、「南海トラフの巨大地震モデル検討会」では強震動生成域について、過去の地震時の強震動生成域と概ね同じ場所に位置する可能性が示唆されるが、その周辺で少し位置が変わる可能性や、やや深い場所にある可能性も考えられるため、4つのケースについて検討が行われている。このうち、もっとも奈良県に大きな揺れをもたらす陸側ケースの場合の震度予想及び被害数量を以下に示す。

図 震度分布図（陸側ケース）



（内閣府 最大クラス地震における被害想定について（定量的な被害量）
（令和 7 年 3 月公表）

表 被害数量（建物・人的被害）

建物被害	全壊棟数	約 44,000	棟	人的被害	要救助者	約 6,100	人	
	揺れ	約 26,000	棟		避難者数	1 日後	約 206,000	人
	液状化	約 4,600	棟				避難所	約 124,000
	急傾斜地崩壊	約 300	棟			避難所外	約 83,000	人
	火災	約 13,000	棟			1 週間後	約 337,000	人
人的被害	死者数	約 1,600	人	避難所	約 169,000	人		
	家屋倒壊	約 1,500	人	避難所外	約 169,000	人		
	急傾斜地崩壊	約 20	人	1 ヶ月後	約 291,000	人		
	火災	約 20	人		避難所	約 87,000	人	
	負傷者数	約 19,000	人	避難所外	約 204,000	人		
	家屋倒壊	約 18,000	人	帰宅困難者数	約 110,000	人		
	急傾斜地崩壊	約 10	人		～約 140,000			
	火災	約 20	人					
ブロック塀転倒等	約 300	人						

表 被害数量（ライフライン被害）

ライフライン被害	断水人口	被災直後	断水人口	約 1,200,000	人	固定電話 不通回線数	被災直後	不通回線数	約 250,000	回線			
			断水率	92	%			不通回線率	89%	%			
		1日後	断水人口	約 1,100,000	人		1日後	不通回線数	約 180,000	回線			
			断水率	85	%			不通回線率	64%	%			
		1週間後	断水人口	約 620,000	人		1週間後	不通回線数	約 8,500	回線			
			断水率	47	%			不通回線率	3%	%			
		1ヶ月後	断水人口	約 110,000	人		1ヶ月後	不通回線数	-	回線			
			断水率	8	%			不通回線率	-	%			
		下水道 支障人口	被災直後	支障人口	約 990,000		人	ライフライン被害	携帯電話 停波基地局率	被災直後	停波基地局率	3	%
				機能支障率	90		%			1日後	停波基地局率	64	%
			1日後	支障人口	約 730,000		人			1週間後	停波基地局率	3	%
				機能支障率	66		%			1ヶ月後	停波基地局率	2	%
	1週間後		支障人口	約 75,000	人	都市ガス 供給停止戸数	被災直後		供給停止戸数	約 25,000	戸		
			機能支障率	7	%		供給停止率		13	%			
	1ヶ月後		支障人口	-	人		1日後		供給停止戸数	-	戸		
			機能支障率	-	%		供給停止率		-	%			
	停電軒数		被災直後	停電軒数	約 780,000		軒		1週間後	供給停止戸数	-	戸	
				停電率	89		%			供給停止率	-	%	
			1日後	停電軒数	約 550,000	軒	1ヶ月後		供給停止戸数	-	戸		
				停電率	63	%			供給停止率	-	%		
		4日後	停電軒数	約 19,000	軒	道路施設被害箇所数		約 940	箇所				
			停電率	2	%	鉄道施設被害箇所数		約 590	箇所				
		1週間後	停電軒数	約 11,000	軒								
			停電率	1	%								

参照（南海トラフ巨大地震 最大クラス地震における被害想定について）

【定量的な被害量（都府県別の被害）】

（地震動：陸側ケース、津波ケース③、冬・夕、風速 8m/s

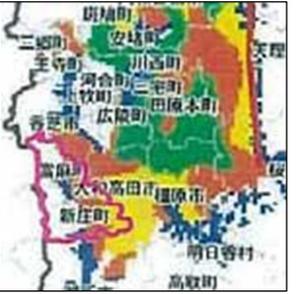
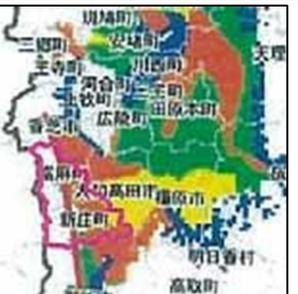
死者数、要救助者数は冬・深夜の場合、負傷者数は夏・昼の場合）

3. 葛城市の被害想定結果（第2次奈良県地震被害想定調査・平成16年）

1) 震度及び液状化危険度の分布

		地震動						液状化				
		震度別面積比率 (%) <合計が 100%>						P L 値別面積比率 (%) <合計が 100%>				
		震度 4 以下	5 弱	5 強	6 弱	6 強	7	PL 値 =0	0 超 5 以下	5 超 10 以下	10 超 15 以下	15 超
内 陸 型	奈良盆地東縁断層帯	0	0	0	0	100	0	47.5	9.3	0	9.4	33.8
	中央構造線断層帯	0	0	0	0	53.4	46.6	47.5	0	9.3	5.8	37.4
	生駒断層帯	0	0	0	0	88.9	11.1	47.5	9.3	0	9.4	33.8
	木津川断層帯	0	0	0	99.6	0.4	0	56.7	27.3	16	0	0
	あやめ池撓曲－松尾山断層	0	0	0	0	100	0	47.5	9.3	3.5	23.1	16.6
	大和川断層帯	0	0	0	0	100	0	47.5	9.3	2.5	11.8	28.9
	千股断層	0	0	0	1.5	98.5	0	47.5	9.3	0	23.1	20.1
	名張断層	0	0	0	40.2	59.8	0	47.5	9.3	7.2	32.7	3.3
海 溝 型	東南海・南海地震同時発生	0	19.6	80.4	0	0	0	49	17.8	17.5	7.7	8
	東南海地震	0	86.2	13.8	0	0	0	57.7	36	5.9	0.4	0
	南海地震	0	19.6	80.4	0	0	0	53.4	25.1	10.7	6.8	4
	東海・東南海地震同時発生	0	86.2	13.8	0	0	0	57.7	36	5.9	0.4	0
	東海・東南海・南海地震同時発生	0	19.6	80.4	0	0	0	49	17.8	17.5	7.7	8

- (注)
- ・「震度別面積比率 (%)」とは、各地震が発生した場合に、「各区分の震度の地震動」が想定される「区域の面積比率が全市の何%」なのかを示している。
 - ・「P L 値」とは、地震動、地盤特性、地下水位等から求められる液状化のしやすさを表す指標。P L 値が 15 を超えると危険度が高いと想定される。

地震名	震度分布図	凡例	液状化危険度分布図	凡例
奈良盆地東縁断層帯		<div data-bbox="1016 703 1272 938" style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> <p>震度</p> <ul style="list-style-type: none"> 震度7 震度6強 震度6弱 震度5強 震度5弱 震度4以下 </div>		<div data-bbox="1789 724 2056 922" style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> <p>液状化危険度</p> <ul style="list-style-type: none"> 15 < PL値 10 < PL値 ≤ 15 5 < PL値 ≤ 10 0 < PL値 ≤ 5 </div>
中央構造線断層帯				
生駒断層帯				
東南海・南海地震同時発生				

2) 地震被害集計

【建物被害】

地震名	区分	全壊	半壊	全壊+半壊棟数
内陸型	奈良盆地東縁断層帯	4,081	3,250	7,331
	中央構造線断層帯	5,879	2,749	8,628
	生駒断層帯	4,608	3,157	7,765
	木津川断層帯	365	2,007	2,372
	あやめ池撓曲－松尾山断層	3,138	3,468	6,606
	大和川断層帯	3,814	3,348	7,162
	千股断層	3,363	3,384	6,747
	名張断層	2,635	3,460	6,095
海溝型	東南海・南海地震同時発生	117	108	225
	東南海地震	5	4	9
	南海地震	74	68	142
	東海・東南海地震同時発生	5	4	9
	東海・東南海・南海地震同時発生	117	108	225

【火災被害】

地震名	区分	焼失棟数
内陸型	奈良盆地東縁断層帯	607
	中央構造線断層帯	648
	生駒断層帯	640
	木津川断層帯	229
	あやめ池撓曲－松尾山断層	609
	大和川断層帯	637
	千股断層	601
	名張断層	581
海溝型	東南海・南海地震同時発生	0
	東南海地震	0
	南海地震	0
	東海・東南海地震同時発生	0
	東海・東南海・南海地震同時発生	0

【人的被害】

地震名	区分	死者	負傷者	死者+負傷者数
内陸型	奈良盆地東縁断層帯	171	453	624
	中央構造線断層帯	248	461	709
	生駒断層帯	195	475	670
	木津川断層帯	20	285	305
	あやめ池撓曲－松尾山断層	136	407	543
	大和川断層帯	162	444	606
	千股断層	143	421	564
	名張断層	119	445	564
海溝型	東南海・南海地震同時発生	0	36	36
	東南海地震	0	1	1
	南海地震	0	22	22
	東海・東南海地震同時発生	0	1	1
	東海・東南海・南海地震同時発生	0	36	36

(注)

- 「建物被害」は、「地震動（揺れ）」「液状化」「斜面崩壊」を要因とする「建物の全・半壊」を想定している。
- 「地震動（揺れ）」による「建物の全・半壊」の棟数については、「震度分布」と「構造別・建築年次別・全建物データ」を基に、「震度と全・半壊率との関係（過去の地震被害事例に基づく）」を踏まえつつ推計している。
- 「液状化」による「建物の全・半壊」の棟数については、「PL値分布」に基づく「液状化のランク」と「構造別・建築年次別・全建物データ」を基に、「液状化（が想定される）面積率」と「全・半壊率」を想定し、推計している。
- 「斜面崩壊」による「建物の全・半壊」の棟数については、「震度分布」と「急傾斜地崩壊危険箇所データ（保全対象戸数5戸以上の箇所）」を基に、「震度別危険度ランク（「東南海、南海地震等に関する専門調査会（中央防災会議）」で設定）」「崩壊確率（中央防災会議で設定）」「震度別全・半壊確率（中央防災会議で想定）」及び「対策工事着手率」を踏まえ、推計している。
- 「火災被害」は、「火災による建物の焼失」を想定している。
- 「焼失棟数」は、「建物（木造）データ」を基に、「揺れによる全壊率」と「出火要因（一般火気器具、電熱器具、電気機器・配線）別出火率」より「出火件数」を推計し、これに「初期消火率（静岡県を参考に、住民による初期消火率50%を想定）」を踏まえて「炎上出火件数」を、さらに、「消防力の運用（出火後、消防車が現場に到着するまでの平均時間を19分と想定し、その時間内に燃え広がる広さを求め、各市町村が所有する消防車台数と消防車1台当たりの消火能力から消火の可否を判定）」を踏まえて「残出火数」を推計し、その「上記対応でも消火できなかった出火点の件数」を基本に、「残出火点の存するメッシュの不燃領域率（非木造家屋面積率）」と「不燃領域率と最大焼失率との関係（震災実態に基づく）」から、「焼失棟数」を推計している。
- 「人的被害」は、主な発生要因を「建物被害」「斜面崩壊」「火災」として、地震発生時刻における建物内の滞留状況に考慮し、推計している。

3) 上下水道被害

地震名		区分	水道・断水（直後） 世帯数	下水道被害 (Km)
内陸型	奈良盆地東縁断層帯		13,288	21.0
	中央構造線断層帯		13,288	30.4
	生駒断層帯		13,288	23.8
	木津川断層帯		1,775	1.9
	あやめ池撓曲－松尾山断層		13,288	16.1
	大和川断層帯		13,288	19.6
	千股断層		13,288	17.2
	名張断層		11,814	13.5
海溝型	東南海・南海地震同時発生		2,515	0.0
	東南海地震		0	0.0
	南海地震		770	0.0
	東海・東南海地震同時発生		0	0.0
	東海・東南海・南海地震同時発生		2,515	0.6
			【参考】世帯数 (2020年国調)	【参考】下水道 延長 (Km)
			13,288	177.7

(注)

- 水道被害の「震災直後の断水世帯数（内陸型）」は、「世帯数」と「水道供給支障率（震災事例データに基づく）」により、推計している。
- 「震災直後の断水世帯数（海溝型）」は、「配水管被害率（震災事例データ等に基づく）」と「配水管被害率と水道供給支障率との関係（震災事例データ等に基づく）」及び「世帯数」により、推計している。
- 「下水道被害（延長）」については、「建物全壊率と下水道管路の被災延長比率の関係（震災事例データに基づく）」と「下水道延長」により、推計している。

4) 避難者数

地震名		区分	避難人口 (避難所) 直後	避難人口 (避難所) 1週間後
内陸型	奈良盆地東縁断層帯		10,025	11,625
	中央構造線断層帯		10,710	11,697
	生駒断層帯		10,213	11,603
	木津川断層帯		2,940	3,260
	あやめ池撓曲－松尾山断層		9,661	10,930
	大和川断層帯		9,922	11,599
	千股断層		9,746	11,193
	名張断層		9,013	10,321
海溝型	東南海・南海地震同時発生		378	456
	東南海地震		18	22
	南海地震		239	288
	東海・東南海地震同時発生		18	22
	東海・東南海・南海地震同時発生		378	456
			【参考】人口 (2020年国調)	【参考】人口 (2020年国調)
			36,832	36,832

(注)

- 「避難人口」は、「建物被害」と「ライフライン被害（断水）」を起因とする（避難所への）避難者数を、静岡県アンケート調査をもとに推計している。
- 「建物被害」による「避難人口（直後）」は、「全・半壊家屋数」と「人口」を基本としつつ、「自宅建物が全壊した場合の避難率（持ち家は61%）」と「自宅建物が半壊した場合の避難率（持ち家は35%）」より推計している。
- 「断水被害」による「避難人口（直後）」は、「上記の建物被害がない人口」を基本に、「断水率」と「断水時避難率（持ち家は60%）」より推計している。
- また、「避難人口（1週間後）」は「居住支障率（97%）」により推計している。

5) 飲食・必要物資

地震名		区分	食糧 (食)	飲料水 (リットル)	生活必需品 (毛布・肌着)
内陸型	奈良盆地東縁断層帯		36,091	36,091	12,02934,891
	中央構造線断層帯		38,557	38,557	12,851
	生駒断層帯		36,769	36,769	12,256
	木津川断層帯		10,585	10,585	3,529
	あやめ池撓曲－松尾山断層		34,782	34,782	11,594
	大和川断層帯		35,719	35,719	11,906
	千股断層		35,085	35,085	11,694
	名張断層		32,449	32,449	10,816
海溝型	東南海・南海地震同時発生		1,362	1,362	454
	東南海地震		64	64	21
	南海地震		860	860	287
	東海・東南海地震同時発生		64	64	21
	東海・東南海・南海地震同時発生		1,362	1,362	454
			【参考】人口 (2020年国調)	【参考】人口 (2020年国調)	【参考】人口 (2020年国調)
		36,832	36,832	36,832	

(注)

- ・「食糧必要量」は、阪神・淡路大震災の事例に基づき、「避難所生活者」の1.2倍を対象者として、1日3食を原単位と考える。
- ・「給水必要量」は、「避難所生活者」の1.2倍を対象者として、1日3リットルを原単位と考える。
- ・「生活必需品の必要量」は、「避難所生活者」1人当たり1セットと想定している。

4. 水防警報指定河川

知事管理区間

河川名	左右岸	関係土木事務所	関係水防管理団体名	重要水防箇所		種別	特に重要な水防箇所		種別	記事
				位置	延長(m)		位置	延長(m)		
葛城川	左	高田	御所市・葛城市・大和高田市	自 御所市御所 至 葛城市笛堂	4,200	家屋連たん	自 葛城市笛堂 至 大和高田市奥田	500	堤防高	
	左	高田	大和高田市・広陵町	自 大和高田市奥田 至 曾我川合流点	10,100	漏水・家屋連たん				
	右	高田	御所市・葛城市・大和高田市	自 御所市蛇穴 至 大和高田市奥田	4,400	堤防高・家屋連たん	自 大和高田市奥田 至 大和高田市奥田	300	堤防高	
	右	高田	大和高田市	自 大和高田市奥田 至 大和高田市大字勝目	1,400	堤防高・漏水・家屋連たん				
	右	高田	大和高田市	自 大和高田市大字勝目 至 大和高田市大字今里川合方	1,000	堤防高・漏水・家屋連たん ・法崩れ・すべり				
	右	高田中和	大和高田市・広陵町・橿原市	自 大和高田市大字今里川合方 至 曾我川合流点	7,700	堤防高・漏水・家屋連たん				

出典：令和7年度奈良県水防計画

5. 水防警報指定河川以外の河川

知事管理区間

河川名	左右岸	関係土木事務所	関係水防管理団体名	重要水防箇所		種別	種別	特に重要な水防箇所		種別	記事
				位置	延長(m)			位置	延長(m)		
小柳川	左	高田	葛城市・大和高田市	自 葛城市疋田 至 高田川合流点	1,370	家屋連たん					
	右	高田	葛城市・大和高田市	自 葛城市西室 至 高田川合流点	1,370	家屋連たん					
甘田川	左	高田	葛城市・大和高田市	自 葛城市新町 至 大和高田市栄町	3,140	家屋連たん					
	右	高田	葛城市・大和高田市	自 葛城市新町 至 大和高田市三倉堂	3,140	家屋連たん					

河川名	左右岸	関係土木事務所	関係水防管理団体名	重要水防箇所		種別	種別	特に重要な水防箇所		種別	記事
				位置				延長(m)	位置		
住吉川	左	高田	葛城市・大和高田市	自 大和高田市新村 至 葛城川合流点	4,830	堤防高・漏水 ・水衝・洗掘 ・家屋連たん					
	右	高田	葛城市・大和高田市・橿原市	自 大和高田市新村 至 葛城川合流点	4,830	堤防高・漏水 ・水衝・洗掘 ・家屋連たん					
太田川	左	高田	大和高田市・葛城市	自 葛城市疋田 至 大和高田市市場	900	家屋連たん	自 大和高田市大中 至 高田川合流点	280	堤防高		
	右	高田	大和高田市・葛城市	自 葛城市疋田 至 葛城市尺土	900	家屋連たん					
安位川	左	高田	葛城市	自 葛城市脇田 至 葛城市忍海	950	家屋連たん					
	右	高田	葛城市	自 葛城市脇田 至 葛城市忍海	950	家屋連たん					
	右	高田	葛城市	自 葛城市忍海 至 葛城市藁	600	法崩れ すべり					
鎮守川	左	高田	御所市・葛城市	自 御所市東松本 至 葛城川合流点	1,690	水衝・洗掘 ・家屋連たん ・背後地					
	右	高田	御所市・葛城市	自 御所市東松本 至 葛城川合流点	1,690	水衝・洗掘 ・家屋連たん ・背後地					
葛下川	左	高田	葛城市・大和高田市	自 葛城市南今市 至 大和高田市野口	2,750	家屋連たん・ 背後地					
	右	高田	葛城市・大和高田市	自 葛城市南今市 至 大和高田市野口	2,750	家屋連たん・ 背後地					

出典：令和7年度奈良県水防計画

6. 雨量観測所（国土交通省）

河川名	観測所名	種別	所在地	所属	備考
葛下川	当麻	自記・テレ	葛城市長尾 14	大和川河川事務所	白鳳中学校

出典：令和 7 年度奈良県水防計画

7. 気象観測所（奈良地方気象台）

水系	流域河川名	観測所名	所在地	観測種目					備考
				気温	雨量	積雪	日照	風	
大和川	柿本川	葛城	葛城市寺口		○				地域雨量観測所

出典：令和 7 年度奈良県水防計画

8. 井堰・樋門

井堰名	河川名	所在地（取水位置）		構造			管理責任者
		市町村名	町名	形式	H	W	
奥田井堰	葛城川	葛城市	新村	ゴム引布製起伏堰	2.0	8.0	奥田水利組合
新村井堰	葛城川	葛城市	新村	自動転倒ゲート	1.0	7.0	新村区
東室井堰	高田川	葛城市	東室	自動転倒ゲート	1.5	7.0	東室土地改良区
柿本井堰	高田川	葛城市	柿本	自動転倒ゲート	1.5	8.0	柿本土地改良区
柿本井堰	高田川	葛城市	柿本	自動転倒ゲート	1.5	8.0	柿本土地改良区
北花内井堰	高田川	葛城市	葛木	手動式転倒ゲート	0.5	7.0	北花内土地改良区
北花内井堰	高田川	葛城市	北花内	手動式転倒ゲート	1.5	8.0	北花内土地改良区
葛木井堰	高田川	葛城市	葛木	巻上式ゲート	1.5	5.0	葛木区
南道穂井堰	高田川北流	葛城市	葛木	自動転倒ゲート	0.7	5.0	南道穂水利組合
金村井堰	高田川北流	葛城市	大屋	はめ板式固定堰	1.5	5.0	南道穂水利組合
堂ノ前井堰	安位川	葛城市	忍海	自動転倒ゲート	2.0	11.6	忍海土地改良区

井堰名	河川名	所在地（取水位置）		構造			管理責任者
		市町村名	町名	形式	H	W	
立川井堰	葛下川	葛城市	南今市	可動堰	1.0	4.0	南今市水利組合
柿本井堰	葛下川	葛城市	八川	可動堰	1.5	4.0	八川水利組合
福田井堰	葛下川	葛城市	尺土	自動転倒ゲート	0.55	4.0	尺土水利組合
高内井堰	岩谷川	葛城市	長尾	自動転倒ゲート	0.65	3.7	長尾水利組合
長尾井堰	岩谷川	葛城市	尺土	自動転倒ゲート	0.5	4.5	尺土水利組合
前田井堰	熊谷川	葛城市	今在家	自動転倒ゲート	0.95	5.6	今在家水利組合
葛下井堰	葛下川支流	葛城市	南今市	可動堰	1.5	2.0	南今市水利組合

出典：令和7年度奈良県水防計画

9. 老朽ため池

ため池要整備箇所

ため池名	所在地	管理代表者	受益面積 (ha)	ため池の規模等					予想される被害				備考
				堤高 (m)	堤長 (m)	貯水量 (m ³)	経過年数 (年)	予想危険箇所	人家 (戸)	公共建物 (棟)	道路・鉄道 (km)	田畑 (ha)	
忍海池	忍海	土地改良区	28	3.4	286	11,000	530	堤体・余水吐	120		市道	24	H1 県単 樋改修 防災重点ため池
岡田池	中戸	土地改良区	5	5.4	64	3,800	280	堤体・余水吐			〃	5	防災重点ため池
押上池	笛吹	脇田区長	7	9.0	79	9,300	90	堤体・余水吐	30	神社	県道・市道	7	防災重点ため池
神山池	〃	笛吹南方水利	6	7.5	45	6,300	74	堤体	12		市道	6	防災重点ため池
上新池	〃	笛吹北方水利	17	5.9	123	9,300	108	堤体・余水吐	16		〃	7	防災重点ため池
奥池	平岡	土地改良区	10	7.5	34	7,600	230	堤体			〃	6	H8 県単ため池改修にて土砂吐改修
西室池	西室	土地改良区	18	4.0	420	21,600	230	〃	5		市道・近鉄	3	防災重点ため池
ゴング池	西辻	個人所有	10	2.0	103	2,000	230	堤体・取水	3		市道	1	防災重点ため池
ニゴリ池	加守	土地改良区	7	4.5	40	1,100	300	余水吐・取水口			〃	8	防災重点ため池
野田谷池	兵家	区長	5	8.0	35	5,300	300	堤			市道		H22~27 県営ため池により改修
中戸新池	中戸	土地改良区	60	12.3	135	120,800	135	堤体		公民館	県道・市道		H7 国営防災で改修 防災重点ため池
瓦堂池	當麻	水利組合	25	14.2	98	100,000	300	〃			市道		H14 国営防災で改修 防災重点ため池

新在家大池	新在家	水利組合	42	15.3	180	112,000	不明	〃			市道		H18 国営防災で改修 防災重点ため池
善海池	葛木	区長	10	3.2	162	2,900	280	〃			市道		防災重点ため池
加守北池	加守	土地改良区	7.8	7.4	174	36,000	280	〃			市道		S55～57 ため池整備で改修 防災重点ため池
的場池	竹内	区長	12	5.5	38	500	100	〃			市道・県道		防災重点ため池
玉ヶ池	染野	区長	12	6.7	140	18,900	不明	〃		小学校 1	市道		R2 ため池整備で改修 防災重点ため池
勝根池	勝根	区長	12	3.8	228	21,800	300	〃			市道・国道		R5～6 ため池整備で改修 防災重点ため池
太田新池	太田	区長	36	9.5	176	11,400	300	〃			市道・県道		H15 国営防災で改修 防災重点ため池
内池	南藤井	土地改良区	18	4.8	98	11,000	280	堤体・余水吐			市道・県道		防災重点ため池

出典：平成 27 年度奈良県地域防災計画資料編

10. 防災倉庫

(令和 8 年 2 月 25 日時点)

名称	住所	面積 (㎡)	建築年
新庄庁舎防災倉庫	柿本 169	20.57	H10
第 3 分団屯所東防災倉庫	北花内 580-1	20.57	H10
山麓防災倉庫 (平岡)	平岡 343-1	7.20	H25
山麓防災倉庫 (笛吹)	笛吹 514-1	7.20	H25
新庄小学校防災倉庫	南道穂 187-1	9.28	H24
新庄北小学校防災倉庫	疋田 612	9.60	H28
當麻庁舎西防災倉庫	竹内 256-11	28.38	H10
磐城小学校北防災倉庫	南今市 65-1	41.00	H13
當麻小学校東防災倉庫	當麻 581-1	42.00	H13
忍海小学校防災倉庫	忍海 404	9.60	H26
新庄中学校防災倉庫	新庄 248	9.60	H27
ゆうあいステーション	染野 789-1	9.60	R7
新庄スポーツセンター	笛堂 271	9.60	R7

1 1. 水防資材備蓄状況

葛城市保有分+高田土木事務所保有分（令和7年4月1日時点）

袋類	杭	シート	むしろ	縄巻	丸太	板類	鉄棒	釘	かすがい	蛇籠	スコップ	つるはし	とびくち	くわ	かま	なた	のこぎり	かけや	ペンチ	金槌	懐中電灯
袋	本	枚	枚	m	本	枚	kg	kg	kg	個	丁	丁	丁	丁	丁	丁	丁	丁	丁	丁	個
15,000	420	1,200		4				6			70	10	9	17	17	7	20	28	9	10	36

出典：令和7年度奈良県水防計画資料編

1 2. 土砂災害（特別）警戒区域

（令和8年2月5日時点）

大字 （町名）	指定区域							
	急傾斜地の崩壊		土石流		地すべり		合計	
	警戒区域	うち特別	警戒区域	うち特別	警戒区域	うち特別	警戒区域	うち特別
梅室	0	0	2	0	0	0	2	0
梅室 （山口再掲）	(0)	(0)	(2)	(1)	(0)	(0)	(2)	(1)
太田	0	0	5	3	0	0	5	3
大屋	1	1	0	0	0	0	1	1
大屋 （寺口再掲）	(0)	(0)	(1)	(0)	(0)	(0)	(1)	(0)
加守	0	0	4	4	0	0	4	4

加守 (新在家・香芝市再掲)	(2)	(2)	(10)	(8)	(0)	(0)	(12)	(10)
新在家	3	2	6	5	0	0	9	7
染野 (新在家再掲)	(3)	(2)	(5)	(5)	(0)	(0)	(8)	(7)
當麻	27	25	13	10	0	0	40	35
竹内	11	11	7	6	0	0	18	17
竹内 (當麻・兵家再掲)	(1)	(1)	(4)	(3)	(0)	(0)	(5)	(4)
寺口	17	16	11	5	0	0	28	21
寺口 (太田・平岡再掲)	(1)	(1)	(4)	(3)	(0)	(0)	(5)	(4)
中戸	6	5	0	0	0	0	6	5
中戸 (太田・寺口再掲)	(3)	(2)	(6)	(4)	(0)	(0)	(9)	(6)
兵家	5	5	6	5	0	0	11	10
兵家 (太田再掲)	(0)	(0)	(1)	(0)	(0)	(0)	(1)	(0)
平岡	3	3	0	0	0	0	3	3
平岡 (寺口・ 山口再掲)	(1)	(1)	(5)	(2)	(0)	(0)	(6)	(3)
笛吹	2	2	1	0	0	0	3	2
笛吹 (梅室・山口再掲)	(0)	(0)	(3)	(1)	(0)	(0)	(3)	(1)
南今市 (兵家再掲)	(0)	(0)	(1)	(1)	(0)	(0)	(1)	(1)
南藤井 (寺口再掲)	(3)	(3)	(4)	(2)	(0)	(0)	(7)	(5)

山口	0	0	2	1	0	0	2	1
山口 (梅室・寺口再掲)	(0)	(0)	(2)	(0)	(0)	(0)	(2)	(0)
山田 (平岡・山口再掲)	(1)	(1)	(1)	(0)	(0)	(0)	(2)	(1)
合計	75	70	57	39	0	0	132	109

(奈良県土砂災害警戒区域等の指定状況及び基礎調査結果の公表状況)

【注記（解説）】

土砂災害警戒区域によっては、複数の大字にまたがって指定されている場合があります。

複数の大字にまたがる区域については、一つの大字において箇所数を標記し、それ以外の大字については再度の掲載となるため箇所数を括弧書きとし、大字名の欄に（大字名・再掲）と表記しています。

1 3. 山地災害危険地区

位置		面積 又は延長	予想される危険
大字	字		
寺口	北大坪谷	600m	崩壊土砂流出
寺口	大坪谷	1,200m	崩壊土砂流出
寺口	岡田谷	400m	崩壊土砂流出
寺口	中尾谷	1,000m	崩壊土砂流出
寺口	光明院谷	400m	崩壊土砂流出
寺口	恩海杉の谷	300m	崩壊土砂流出
寺口	名丸谷	700m	崩壊土砂流出
寺口	水原谷	300m	崩壊土砂流出
寺口	小倉谷	700m	崩壊土砂流出
平岡	太郎字谷	500m	崩壊土砂流出
山口	水呑谷	1,200m	崩壊土砂流出
梅室	北谷	100m	崩壊土砂流出
梅室	オオカミ谷	300m	崩壊土砂流出
梅室	ツクミコ谷	300m	崩壊土砂流出

位置		面積 又は延長	予想される危険
大字	字		
加守	炭焼	600m	崩壊土砂流出
加守	北谷	600m	崩壊土砂流出
染野	竜がん谷	800m	崩壊土砂流出
當麻	枝ヶ谷	600m	崩壊土砂流出
當麻	枝ヶ谷2	550m	崩壊土砂流出
竹内	地獄谷	1.58ha	崩壊土砂流出
竹内	万方山	1,400m	崩壊土砂流出
竹内	立石	760m	崩壊土砂流出
兵家		600m	崩壊土砂流出
太田	孫治谷	950m	崩壊土砂流出
太田	弥宮谷	400m	崩壊土砂流出
加守	堂ヶ谷	200m	崩壊土砂流出
竹内		1,200m	崩壊土砂流出
竹内	ヤナギタニ	120m	崩壊土砂流出

位置		面積 又は延長	予想される危険
大字	字		
加守	炭焼	2ha	山腹崩壊
加守	大林	3ha	山腹崩壊
染野	大谷口	3ha	山腹崩壊
當麻	西光谷	4ha	山腹崩壊
當麻	丸子	1ha	山腹崩壊
塔ヶ谷		3ha	山腹崩壊
竹内		4ha	山腹崩壊
兵家		7ha	山腹崩壊
兵家		6ha	山腹崩壊
兵家		2ha	山腹崩壊
太田		2ha	山腹崩壊
竹内	万才山	13ha	山腹崩壊
兵家		3ha	山腹崩壊

出典：平成 27 年度奈良県地域防災計画資料編

1 4. 危険物規制対象物（完成検査済証交付施設数）

（令和 6 年 12 月 31 日現在）

合計 (A+B+C)	製造所 (A)	貯蔵所								取扱所						事業所数		
		(B)	屋内	屋外タンク	屋内タンク	地下タンク	簡易タンク	移動タンク	屋外	(C)	給油			第 1 種	第 2 種		移送	一般
											屋外	屋内	自家給					
132	13	84	29	5	0	42	1	3	4	35	18			0	0		17	

出典：令和 6 年度消防統計（奈良県広域消防組合）

15. 防火管理者の選任を要する防火対象物

(令和6年12月31日現在)

合計	1		2		3		4	5		6				7	8	9		10	11	12		13		14	15	16		ノ2	ノ3	17	18	
	イ	ロ	ロ	ニ	イ	ロ		イ	ロ	イ	ロ	ハ	ニ			イ	ロ			イ	ロ	イ	ロ			イ	ロ					イ
	劇場等	集会場等	遊技場等	ボックス等 カラオケ	待合・料理店等	飲食店	マーケット等	旅館・ホテル	共同住宅等	病院等	ホーム等	特別養護老人 センター等	老人デイサービス	幼稚園等	学校	図書館等	蒸気浴場等	他の公衆浴場	停車場等	神社・寺院等	工場・作業場	スタジオ	車庫・駐車場	格納庫	倉庫	事務所等	特定複合用途	一般複合用途	地下街	準地下街	文化建造物	アーケード
1087	1	35	1	2	0	25	45	1	238	20	24	31	6	25	0	0	0	2	55	216	0	3	0	135	112	61	34	0	0	15	0	

出典：令和6年度消防統計（奈良県広域消防組合）

16. 火薬類製造業者

(平成 27 年 6 月 30 日現在)

業者名	所在地	電話番号	製造	販売
(株) 小山煙火製造所	辨之庄 246-3	0745-69-2355	煙火	煙火

出典：平成 27 年度奈良県地域防災計画資料編

17. 消防施設及び消防団員数

令和 6 年 4 月 1 日現在

消防自動車等						消防水利			消防団	
消防ポンプ自動車	水槽付消防ポンプ自動車	救助工作車	救急自動車	指揮車	その他	消火栓	防火水槽	池・川等	分団	消防団員
1	1	0	2	1	2	1,225	152	29	6	125

18. ヘリコプター活動計画資料

奈良県内飛行場外離着陸場（県防災ヘリコプター）

令和 7 年 4 月 1 日現在

名称	所在地	北緯	東経	長さ(m)×幅(m)
新庄第一健民運動場	新町 292-3	34° 28' 52"	135° 44' 30"	20×20
農村広場	當麻 244-1	34° 30' 41"	135° 42' 22"	20×20

19. 応援給水用機械器具等の保有状況

(上水道事業・水道用水供給事業) 令和8年2月現在

防災関係物資の保有数量							
車両				給水容器		機材	
(ポンプ付)給水車	トラック	(軽ダンプ)トラック	(軽貨物)トラック	給水タンク	ポリ容器	発電機	鉄管切断機
2t	1t	350kg	350kg				
2	1	1	1	3	30	2	1

20. 医療品卸売業者

名称	支店名	所在地	TEL	FAX
アルフレッサ (株)	奈良支店	奈良市東九条町 178-1	0742-61-5511	0742-63-2330
アルフレッサ (株)	奈良南支店	橿原市醍醐町 252-1	0744-50-9060	0745-50-9061
(株) 神田大薬局		天理市櫛本町 2400	0743-65-0393	0743-65-2238
東邦薬品 (株)	奈良営業所	奈良市池田町 210-4	0742-61-2600	0742-61-6717
東邦薬品 (株)	奈良南営業所	橿原市忌部町 194-1	0744-21-6777	0744-21-6780
(株) メディセオ	奈良支店	奈良市三条桜町 27-2	0742-34-3884	0742-35-2381
(株) メディセオ	奈良南支店	橿原市醍醐町 272-1	0744-21-0871	0744-21-0889
(株) ケーエスケー	奈良支店	天理市別所町 324-3	0743-63-4121	0743-63-4120
(株) ケーエスケー	奈良南支店	橿原市法花寺町 48-1	0744-20-2533	0744-20-2534
(株) スズケン	奈良支店	奈良市北之庄西町 2-10-6	0742-62-3041	0742-61-0691
(株) スズケン	大和高田支店	大和高田市市場 613-1	0745-22-1152	0745-23-2290
(株) 森田草楽堂		橿原市八木町 1-7-15	0744-22-3421	0744-22-3960

(出典：一般社団法人奈良県薬剤師会 卸勤務薬剤師部会会員名簿 2025年2月改訂)

2 1. 国指定重要文化財建造物設置防災施設

○：設置済

名称	棟数	自火報	貯水槽	池	消火栓	放水銃	ドレンチ	動力ポン	避雷針	備考
博西神社	2	○			○					
村井家住宅	3				○					
當麻寺	6	○	○	○	○	○			○	
中之坊	1	○	○	○	○	○			○	貯水槽を當麻寺と共有
當麻奥院	3	○	○	○	○	○			○	貯水槽を當麻寺と共有
五輪塔（当麻）	1									石塔

2 2. 災害時応援協定団体・緊急物資供給協力企業等

関係	番号	協定名	協定締結相手	協定年月日	連絡先		協力内容
公的機関関係	1	災害時等の応援に関する申し合わせ	近畿地方整備局	平成 24 年 6 月 22 日	奈良市大宮町 3 丁目 5 番 11 号 国土交通省近畿地方整備局 奈良国道事務所 管理第 2 課	維持係長 TEL：0742-33-1391 FAX：0742-36-3765	1. 情報の収集・提供（リエゾン[情報連絡員]含む） 2. 職員の派遣（緊急災害対策派遣隊を含む） 3. 災害に係る専門家の派遣 4. 車両、災害対策用機械等の貸付 5. 通信機械等の貸付及び操作員の派遣 6. 通行規制等の措置 7. その他必要な事項
	2	災害時における奈良県市町村相互応援に関する協定書	奈良県全市町村	平成 27 年 2 月 20 日	奈良市登大路町 30 番地 奈良県総務部知事公室 防災統括室	TEL：0742-27-8425 FAX：0742-23-9244	応急対策及び復旧対策に必要な職員の派遣 被災者の避難のための施設の提供及び斡旋 食料、飲料水及び生活必需物資並びにその供給に必要な資機材の提供及び斡旋

関係	番号	協定名	協定締結相手	協定年月日	連絡先		協力内容
物資協力関係	1	災害時における緊急物資供給協力に関する協定書	奈良県農業協同組合	平成 21 年 3 月 5 日	葛城市辨之庄 34 番地 1	新庄中央支店 TEL : 0745-69-2251	米等の食料、飲料水
					奈良市大森町 57 番地 3 奈良県農業協同組合 総務部	本店 総務部 TEL : 0742-27-4601	
	2	災害時における物資供給に関する協定書	NPO 法人 コメリ災害対策センター	平成 22 年 3 月 18 日	新潟市南区清水 4501 番地 1 NPO 法人 コメリ災害対策センター	TEL : 025-371-4185 FAX : 025-371-4151	作業関係、日用品関係、水関係、冷暖房機器等、電気用品等、トイレ関係等
	3	災害時における物資供給に関する協定書	ダイドードリンコ株式会社	平成 22 年 7 月 21 日	大阪市平野区 長吉長原東 3 丁目 1 番地 55 西日本営業部	TEL : 06-6709-6101 FAX : 06-6709-6215	飲料水 (災害ベンダ自動販売機)
				葛城市新町 22 番地 新庄営業所	TEL : 0745-62-6301 FAX : 0745-62-6303		
4	災害時における物資供給に関する協定書	市民生活協同組合ならコープ	平成 24 年 9 月 18 日	奈良市恋の窪一丁目 2 番 2 号 物流センター	TEL : 0742-34-8731 FAX : 0742-34-8730 衛星電話 : 8816-234-12503	1. 応急食料 ①食料 (パン・おにぎり・インスタント食品・缶詰類・果物類等) ②飲料 (お茶・水・牛乳・ジュース類) ③その他 (小麦粉・食用油等) 2. 生活用品 ①食器類 (紙コップ・割り箸・スプーン等) ②雑貨類 (ティッシュ・トイレットペーパー・タオル・ゴミ袋・懐中電灯・乾電池・ローソク・軍手等) ③その他 (文具類・使い捨てカイロ)	

関係	番号	協定名	協定締結相手	協定年月日	連絡先		協力内容
	5	災害時における 畳の提供に関する 協定書	5日で5000枚の 約束。プロジェクト 実行委員会	平成29年 4月4日	葛城市担当： 大和高田市根成柿 566番地2 インテリア平郡	TEL：0745-52- 5249 FAX：0745-52- 6839	避難所等への畳の提供
	6	災害時における 段ボール製品の 支援協力に関する 協定書	株式会社 高 木包装	令和2年 7月6日	葛城市薑 74 番地 2	TEL：0745-65- 1133 FAX：0745-63- 1111	段ボール製簡易ベッド 段ボール製シート 段ボール製間仕切り 段ボール製簡易トイレ その他の取扱商品 の提供
	7	災害時における 段ボール製品の 支援協力に関する 協定書	株式会社 ウ エダ	令和2年 8月28日	葛城市竹内 443 番 地	TEL：0745-48- 5868 FAX：0745-48- 6696	段ボール製簡易ベッド 段ボール製シート 段ボール製間仕切り 段ボール製簡易トイレ その他の取扱商品 の提供
	8	災害時における 段ボール製品の 支援協力に関する 協定書	菱田紙業	令和2年 8月28日	葛城市薑 106 番地 4	TEL：0745-62- 5490 FAX：0745-62- 9088	段ボール製簡易ベッド 段ボール製シート 段ボール製間仕切り 段ボール製簡易トイレ その他の取扱商品 の提供
	9	災害時における 段ボール製品の 支援協力に関する 協定書	株式会社 ク ラウン・パッ ケージ 大阪事業所	令和2年8 月28日	葛城市新村 370 番 地	TEL：0745-62- 1851 FAX：0745-65- 0592	段ボール製シート 段ボール製間仕切り 紙製（段ボール）食品容器 その他の取扱商品 の提供
緊急対応関係	1	災害時における 電気設備の応急 復旧の応援に関 する協定書	奈良県電気工 事工業組合	平成23年 2月28日	奈良市三条桜町 29 番地 3 号 奈良県電気工事工 業組合	TEL：0742-33- 4340 FAX：0742-34- 8651 会社 TEL： 0745-32-0035	電気設備の応急復旧

関係	番号	協定名	協定締結相手	協定年月日	連絡先		協力内容
	2	災害時及び平常時における葛城市と大和高田郵便局、香芝郵便局及び葛城市内の郵便局との協力に関する協定書	日本郵便株式会社 高田郵便局・香芝郵便局 1. 大和高田郵便局 2. 香芝郵便局 3. 新庄郵便局 4. 忍海郵便局 5. 長尾郵便局 6. 新庄疋田郵便局	平成 26 年 3 月 10 日	1. 大和高田市神楽 2 丁目 7 番 46 号 2. 香芝市下田西 2 丁目 2 番 10 号 3. 葛城市北花内 734 番地 3 4. 葛城市忍海 262 番地 6 5. 葛城市長尾 388 番地 1 6. 葛城市疋田 140 番地 10	大和高田郵便局 総務部長 TEL : 0745-52-3402 FAX : 0745-52-7105	災害、道路構造物の破損等に因る事故から市民の生命、身体、財産を守るための情報提供
	3	災害時の被災建物に関する応援活動等に係る協定書	公益社団法人 日本建築家協会	平成 27 年 7 月 8 日	東京都渋谷区神宮前 2 丁目 3 番 18 号	公益社団法人 日本建築家協会	被災建築物の建築相談に関する事 被災建築物の被災認定調査の技術的支援に関する事 防災・減災支援活動に関する事
	4	災害時等における一般廃棄物収集運搬処理の緊急対応業務に関する協定書	葛城市一般廃棄物収集運搬処理事業協同組合	平成 27 年 12 月 25 日	葛城市中戸 327 番 1	栄伸開発株式会社 TEL : 0745-63-2455	異常な自然現象や大規模な災害が発生した際に市内で発生した一般廃棄物について収集・運搬等実施する
	5	災害に係る情報発信等に関する協定書	ヤフー株式会社	平成 28 年 10 月 18 日	東京都千代田区紀尾井町 1 番 3 号 公共サービス事業本部地方創生支援室	TEL : 03-6898-5312	災害時に緊急情報や防災情報などの災害に関する情報をヤフーサービス上に掲載し、一般に広く周知する
	6	災害時における放送に関する協定書	合同会社 YAMATO	令和 3 年 2 月 25 日	奈良県大和高田市大中南町 3 番 48 号 合同会社 YAMATO	TEL : 0745-25-2539 FAX : 0745-25-2900	災害時に緊急情報や防災情報などの災害に関する情報を FM 放送で、一般に広く周知する

関係	番号	協定名	協定締結相手	協定年月日	連絡先		協力内容
	7	快適で魅力的な災害に強い住環境等創出に資する公民連携に関する包括連携協定書	広陵町、三宅町、大和ハウス工業株式会社、公益社団法人日本建築家協会近畿支部奈良地域会	令和元年 9月3日	奈良市西大寺国見町1丁目4番1-1号 大和ハウス工業(株)奈良支社	TEL : 0742-52-2581 FAX : 0742-45-6644	快適で魅力的な災害に強い住環境等の創出、並びに被災地の住宅応急対策に関し連携協力して技術開発及び普及活動に係る情報共有をはかる
					奈良市大宮町2丁目5番7号 公益社団法人日本建築家協会 近畿支部奈良地域会	TEL : 0742-33-3131 FAX : 0742-33-3131	
	8	災害時等における協力体制に関する協定書	奈良県葬祭業協同組合	令和3年 6月9日	奈良県大和高田市三和町5番37号 (株)有宏社内 奈良県葬祭業協同組合 理事長 鈴木勝士	TEL : 0745-22-8755 FAX : 0745-22-8755	①御棺及び葬祭用品の供給並びに作業等の役務の提供 ②遺体安置施設等の提供 ③遺体の搬送 ④その他、必要とする事項
	9	葛城市災害ボランティアセンターの設置及び運営に関する協定書	社会福祉法人葛城市社会福祉協議会	令和4年 4月12日	社会福祉法人葛城市社会福祉協議会	TEL : 0745-48-3373 FAX : 0745-48-2890	被災者に対する生活支援活動を行うことができるようボランティア活動を行う団体、又は個人を支援するセンターの設置及び運営に関し事項を定めるもの
	10	災害時の避難所等における外部給電可能な車両から電力供給の協力に関する協定書	トヨタユナイテッド奈良株式会社	令和5年 5月23日	奈良市南京終町二丁目269番地	トヨタユナイテッド奈良株式会社 地域共創部 TEL : 070-4729-5460 FAX : 0742-62-7100	避難所等における外部給電可能な車両の提供 (1) 燃料電池自動車 (2) 電気自動車 (3) プラグイン・ハイブリッド自動車 (4) ハイブリッド自動車

関係	番号	協定名	協定締結相手	協定年月日	連絡先		協力内容
	11	災害対応における協力・連携に関する協定書	大和ガス株式会社	令和7年 10月2日	大和高田市旭南町8 番地36	大和ガス株式会社管理一部 TEL：0745-22-6230	ガス設備の応急復旧
	12	災害発生時における応急復旧等対策業務に関する協定書	一般社団法人 奈良県中南和 建設業協会	令和7年 10月6日	大和高田市栄町3番 地15	災害対策部長 吉井久尚 TEL：090-7757-5298 事務局 TEL：0745-22-8338 FAX：0745-52-4501	災害発生時における応急復旧並びに災害廃棄物の撤去及び搬送、 応急対策活動に付随して発生する資機材及び物資の輸送、その他必要と認める緊急対応
	13	災害時における物資輸送及び運営等の協力に関する協定書	近畿福山通運株式会社	令和7年 12月28日	葛城市西室125-1 (新庄営業所)	TEL：0745-69-4545 FAX：0745-69-4343	<ul style="list-style-type: none"> ・防災備蓄品の避難所等への配送 ・物資集積拠点から避難所等への物資配送 ・物資集積拠点等の運営等の協力 ・避難所等の運営等の協力 ・資機材の提供 ・施設の物資輸送拠点としての利用 ・施設の緊急避難場所としての利用
	14	災害時における物資輸送及び運営等の協力に関する協定書	ヤマト運輸株式会社	令和7年 12月28日	奈良主管支店 大和郡山市今国府 町字不動堂70-1	TEL：0743-56-8762 FAX：0743-57-6343	<ul style="list-style-type: none"> ・防災備蓄品の避難所等への配送 ・物資集積拠点から避難所等への物資配送 ・物資集積拠点等の運営等の協力 ・避難所等の運営等の協力 ・資機材の提供

関係	番号	協定名	協定締結相手	協定年月日	連絡先		協力内容
	15	災害時における物資輸送及び運営等の協力に関する協定書	佐川運輸株式会社	令和 8 年 1 月 15 日	御所営業所 御所市城山台 166-24	TEL : 0745-66-2611 FAX : 0745-66-2929	<ul style="list-style-type: none"> ・ 防災備蓄品の避難所等への配送 ・ 物資集積拠点から避難所等への物資配送 ・ 物資集積拠点等の運営等の協力 ・ 避難所等における物資に関わる運営補助 ・ 資機材の提供
避難所関係	1	避難所の設置に関する協定書	学校法人 奈良学園	平成 24 年 2 月 29 日	大和高田市東中 127 番地 奈良文化女子高等学校	TEL:080-5343-5778 警備 TEL : 080-6153-4447	災害発生時の広域避難所 (奈良文化高等学校リズム館、静ホール、高校体育館)
	2	災害時要支援者の避難場所として民間福祉施設等の協力に関する協定書	社会福祉法人 特別養護老人ホーム当麻園	平成 25 年 12 月 4 日	葛城市南今市 372 番地	TEL : 0745-48-4418	災害発生時における福祉避難所
	3	災害時要支援者の避難場所として民間福祉施設等の協力に関する協定書	社会福祉法人 晴幸福社会 特別養護老人ホーム ウォームヴィラ新庄園	平成 25 年 12 月 4 日	葛城市平岡 528 番地	TEL : 0745-63-1150	災害発生時における福祉避難所
	4	災害時要支援者の避難場所として民間福祉施設等の協力に関する協定書	社会福祉法人 柊の郷	平成 25 年 12 月 4 日	葛城市寺口 1686 番地 1	TEL : 0745-69-9601	災害発生時における福祉避難所
	5	災害時要支援者の避難場所として民間福祉施設等の協力に関する協定書	医療法人博愛会 介護老人保健施設 かつらぎ	平成 25 年 12 月 4 日	葛城市林堂 360 番地 1	TEL : 0745-69-1800	災害発生時における福祉避難所

関係	番号	協定名	協定締結相手	協定年月日	連絡先		協力内容
	6	避難所の設置に関する協定書	株式会社アンズコーポレーション	平成 27 年 10 月 7 日	奈良工場 葛城市 藪 27-1	TEL : 0745-64-0210	アンズコーポレーション奈良工場の避難所の設置 (葛城市 藪 27 番地 1)
	7	災害時要支援者の避難場所として民間福祉施設等の協力に関する協定書	医療法人誠安会 介護老人保健施設 ぬくもり葛城	平成 29 年 10 月 17 日	葛城市西室 150 番地 3	TEL : 0745-69-8100	災害発生時における福祉避難所
	8	災害時要支援者の避難場所として民間福祉施設等の協力に関する協定書	社会福祉法人 陽幸会 大和葛城苑	令和 5 年 5 月 1 日	葛城市平岡 441 番地 1	TEL : 0745-44-8001	災害発生時における福祉避難所
消防関係	1	阪奈(金剛・葛城・生駒山系)林野火災消防相互応援協定書	八尾市、河内長野市、柏原市、羽曳野市、東大阪市、太子町、河南町、千早赤阪村、大阪南消防組合、五條市、御所市、香芝市、平群町、三郷町、王寺町、奈良県広域消防組合	令和 6 年 10 月 1 日	(構成市町村) 奈良県広域組合	TEL : 0744-21-3059 FAX : 0744-46-9175	協定市町村等は、境界を接する林野火災の防御のため、応援隊を派遣

関係	番号	協定名	協定締結相手	協定年月日	連絡先		協力内容
	2	奈良県消防広域相互応援協定書	奈良県下の消防本部を設置する市町村 奈良県消防広域相互応援協定書	平成 29 年 4 月 1 日	奈良市登大路町 30 番地 奈良県総務部知事公室 防災統括室	TEL : 0745-22-8755 FAX : 0745-22-8755	大規模又は特殊な災害、事故等の被害の派遣
生活安全課以外が締結している協定	1	災害時等における燃料供給関連協定書	(株)ヤスカワ・西川燃料(株)芳村自動車産業(株)・松川石油	令和 6 年 9 月	(株) ヤスカワ 葛城市林堂 195-1	TEL:0745-69-2077	災害が発生した場合又は発生するおそれが生じた場合において、被災者及び避難者に対する救援の円滑化を図るため、相互に協力し災害時等の燃料等の優先供給を円滑に行うもの
					西川燃料(株) 葛城インターSS 葛城市太田 1202-1	TEL : 0745-63-0666	
					芳村自動車産業(株) 葛城市北花内 626-6	TEL : 0745-69-2071	
					松川石油 葛城市忍海 245-1	TEL : 0745-65-1371	
2	災害等緊急時における一般廃棄物(ごみ)処理に関する相互応援基本協定書	県内 1 2 市及び香芝・王寺環境施設組合並びにやまと広域環境衛生事務組合	平成 29 年 9 月	やまと広域環境衛生事務組合 御所市大字栗阪 293	TEL : 0745-66-1318	不測の事態等により一般廃棄物の適正処理が困難となった際に相互に応援することを目的とした協定	
				香芝・王寺環境施設組合 香芝市尼寺 615	TEL : 0745-76-4883		
				山辺・県北西部広域環境衛生組合 天理市櫟本町 3246-1	TEL : 0743-65-0500		

関係	番号	協定名	協定締結相手	協定年月日	連絡先		協力内容
	3	日本水道協会奈良県支部水道災害時相互応援に関する要綱に基づく協定書	奈良市他計 30 団体	平成 9 年 5 月	日本水道協会 奈良県支部 奈良市企業局 経営部 企業総務課 奈良市法華寺町 264-1	TEL : 0742-34-5200	上水道災害時に県内上水道事業者の相互間で行う応援活動（日本水道協会加入の全国 7 地方支部・47 支部・1,361 上水道事業者と連携）
	4	奈良県水道災害時相互応援に関する協定	奈良県他計 16 団体	平成 15 年 6 月	奈良県広域水道企業団 事業部 計画課 磯城郡田原本町大字宮古 404-7	TEL : 0744-32-1267	水道災害時に県内水道事業者（簡易水道含む）の相互間で行う応援活動（全国 47 都道府県と連携）
	5	送水管応急給水栓設置等に係る協定書	奈良県営水道管理者	平成 19 年 10 月	奈良県広域水道企業団 事業部 計画課 磯城郡田原本町大字宮古 404-7	TEL : 0744-32-1267	地震による被災時に応急給水拠点等で実施する住民等への給水において、あらかじめ設置する応急給水栓の設置及び運用に関して必要な事項を定めるもの

23. 避難場所

(1) 指定緊急避難場所（旧一時避難所）

番号	避難所名	所在地	管理責任者	TEL	収容可能人数 (人)	利用対象者	災害区分			
							地震	洪水	急傾斜地 の崩壊	土石流
1	新庄コミュニティセンター	南道穂 147-5	大字区長	69-7907	80	各大字の 避難住民	○	○	○	○
2	新庄屋敷町コミュニティセンター	新庄 500-3	大字区長	69-9688	50		○	○	○	○
3	葛木コミュニティセンター	葛木 93-3	大字区長		30		○	×	○	○
4	南藤井コミュニティセンター	南藤井 111	大字区長		100		○	○	○	○
5	大屋コミュニティセンター	大屋 238	大字区長		50		○	○	×	○
6	大屋北コミュニティセンター	南道穂 234-11	大字区長		40		○	○	○	○
7	寺口ふれあい集会所	寺口 427-1	大字区長	69-9596	60		○	○	○	×
8	公民館中戸分館	中戸 180-4	大字区長	69-4567	90		○	○	○	○
9	公民館弁之庄分館	辨之庄 313-2	大字区長	69-4253	50		×	○	○	○
10	公民館疋田分館	疋田 400-1	大字区長	69-2469	180		×	○	○	○
11	疋田東和苑コミュニティセンター	疋田 104-3	大字区長		70		○	×	○	○
12	疋田フルールコミュニティセンター	疋田 243-4	大字区長		50		○	○	○	○
13	北道穂コミュニティセンター	北道穂 100	大字区長	69-7373	50		○	○	○	○
14	南道穂コミュニティセンター	南道穂 86-4	大字区長	69-9678	100		○	○	○	○
15	西室コミュニティセンター	西室 95-3	大字区長		60		○	×	○	○
16	東室コミュニティセンター	東室 262-2	大字区長	69-9302	40		○	×	○	○
17	公民館柿本分館	柿本 145	大字区長	69-7993	30		×	×	○	○
18	柿本人麻呂コミュニティセンター	柿本 161	大字区長		70		○	○	○	○
19	笛堂コミュニティセンター	笛堂 240-1	大字区長	69-7909	150		○	×	○	○
20	北花内コミュニティセンター	北花内 51	大字区長	69-3611	180		○	○	○	○
21	公民館三才分館	北花内 771-1	大字区長	69-7541	50		○	×	○	○
22	北花内 JR 地区コミュニティセンター	北花内 502-8	大字区長	69-7660	100		○	○	○	○
23	公民館北花内近駅前分館	北花内 570-1	大字区長	69-7911	40		×	△2 階以上	○	○

番号	避難所名	所在地	管理責任者	TEL	収容可能人数 (人)	利用対象者	災害区分			
							地震	洪水	急傾斜地 の崩壊	土石流
24	出花内集会所	北花内 452	大字区長				×	×	○	○
25	忍海集会所	忍海 262-5	大字区長	63-1431	110	各大字の 避難住民	×	○	○	○
26	公民館京阪忍海分館	忍海 437-65	大字区長		30		○	×	○	○
27	薑コミュニティセンター	薑 225	大字区長		120		○	×	○	○
28	公民館新村分館	新村 345-3	大字区長	62-8716	80		○	○	○	○
29	公民館新町分館	新町 163-1	大字区長		40		○	○	○	○
30	南花内コミュニティセンター	南花内 129-2	大字区長	69-7534	80		○	○	○	○
31	西辻コミュニティセンター	西辻 195-1	大字区長	65-2676	100		○	○	○	○
32	林堂本郷公民館	林堂 283-2	大字区長		110		○	○	○	○
33	公民館林堂東分館	林堂 74-2	大字区長		30		×	○	○	○
34	公民館林堂南分館	林堂 229-10	大字区長		40		○	○	○	○
35	山田集会所	山田 111-1	大字区長	69-9553	40		○	○	○	○
36	公民館平岡分館	平岡 65-1	大字区長		50		○	○	○	○
37	山口コミュニティセンター	山口 180	大字区長		40		○	○	○	○
38	梅室コミュニティセンター	梅室 234-2	大字区長		30		○	○	○	×
39	笛吹集会所	笛吹 258-1	大字区長	69-7696	40		○	○	○	×
40	公民館脇田分館	脇田 171-1	大字区長	62-0706	40		×	○	○	○
41	南新町区コミュニティセンター	忍海 228-1	大字区長		30		○	○	○	○
42	公民館南新町わかくさ台分館	忍海 99-7	大字区長		20		○	○	○	○
43	公民館南今市分館	南今市 5-1	大字区長	48-6166	40		○	×	○	○
44	太田集落センター	太田 201-5	大字区長		40		○	○	○	×
45	公民館兵家分館	兵家 737	大字区長	48-6169	30		×	○	○	○
46	兵家老人憩の家	兵家 1465-1	大字区長	48-5986	30		○	○	○	×
47	竹内集落センター	竹内 389-1	大字区長	48-4245	40		×	○	○	○
48	磐城地区公民館	長尾 472-1	大字区長	48-6060	60		×	○	○	○
49	木戸集落センター	木戸 151-3	大字区長	48-6172	30	○	×	○	○	

番号	避難所名	所在地	管理責任者	TEL	収容可能人数 (人)	利用対象者	災害区分				
							地震	洪水	急傾斜地 の崩壊	土石流	
50	公民館尺土分館	尺土 213-12	大字区長	48-5963	50		○	×	○	○	
51	公民館八川分館	八川 280-6	大字区長	48-5962	40		○	○	○	○	
52	大畑集落センター	大畑 108-1	大字区長	48-6022	40		○	○	○	○	
53	當麻地区公民館	當麻 1239	大字区長	48-5666	70	各 大 字 の 避 難 住 民	×	○	○	×	
54	當麻集会所	當麻 83-1	大字区長	48-4611	140		○	○	○	○	
55	公民館當麻分館	當麻大橋方 189	大字区長		30		×	○	○	○	
56	公民館勝根分館	勝根 218	大字区長	48-7544	40		○	○	○	○	
57	公民館今在家分館	今在家 176	大字区長	48-5995	40		○	○	○	○	
58	公民館染野分館	染野 321-1	大字区長	48-7990	30		×	○	○	○	
59	公民館新在家分館	新在家 159	大字区長	48-7522	40		×	×	○	×	
60	公民館加守分館	加守 585	大字区長	76-4946	30		×	○	○	×	
合計					3,610		○の施設数	45	46	59	52

(注) 「指定緊急避難場所(旧一時避難所)」は、切迫した災害の危険から逃れるための場所又は施設であり、避難者が一時的に集合して様子を見る又は集団を形成する場所である。災害の状況等必要に応じて、指定緊急避難場所(旧広域避難地)や指定避難所へ移動する。

[災害区分の記号] 各災害時の施設の使用可否を表す。○：使用可 △：部分的に使用可 ×：使用不可

(2) 指定緊急避難場所（旧広域避難地）

番号	避難所名	所在地	管理責任者	TEL	収容可能人数 (人)	利用対象者	備考	災害区分			
								地震	洪水	急傾斜地 の崩壊	土石流
61	新庄第2健民運動場	南藤井 25	教育委員会	69-5131	1,220	最寄の避難住民	運動場面積 4,037 m ²	○	×	○	○
62	屋敷山公園	南藤井 17	教育委員会	69-5131	6,910		公園面積 57,000 m ²	○	○	○	○
63	新町公園球技場	笛堂 376	教育委員会	69-6961	3,240		公園面積 10,700 m ²	○	×	○	○
64	當麻健民運動場	當麻 1018-1	教育委員会	48-6600	3,030		運動場面積 10,000 m ²	○	○	○	×
合計					14,400	○の施設数		4	2	4	3

(注)「指定緊急避難場所（旧広域避難地）」は、大規模な災害時に市街地火災や建物倒壊等から避難者の生命を保護するための避難場所であり、指定緊急避難場所（旧一時避難所）を補完するものである。

[災害区分の記号] 各災害時の施設の使用可否を表す。○：使用可 △：部分的に使用可 ×：使用不可
平成31年3月に奈良県が指定した洪水浸水想定区域により変更を行う。

(3) 指定避難所

番号	避難所名	所在地	管理責任者	TEL	収容可能 人数 (人)	利用対象者	備考	災害区分			
								地震	洪水	急傾斜地 の崩壊	土石流
65	新庄小学校体育館	南道穂 176-1	教育委員会	69-2132	590	南道穂(一部)、柿本(一部)、北花内(一部)、辨之庄(一部)、北道穂(一部)、新庄(一部)	居住区画面積 944 m ² 運動場面積 6,012 m ²	○	○	○	○
66	忍海小学校体育館	忍海 338-1	教育委員会	62-2467	483	忍海(一部)、薑(一部)、西辻(一部)、脇田(一部)、南新町(一部)、南花内(一部)	居住区画面積 773 m ² 運動場面積 11,100 m ²	○	○	○	○
67	新庄北小学校体育館	疋田 612	教育委員会	69-6121	228	疋田(一部)、西室(一部)、北道穂(一部)、尺土(一部)、大畑(一部)	居住区画面積 365 m ² 運動場面積 8,419 m ²	○	○	○	○
68	新庄中学校体育館	新庄 248	教育委員会	69-3301	740	新庄(一部)、葛木(一部)	居住区画面積 1,184 m ² 運動場面積 10,168 m ²	○	○	○	○
69	新庄中学校武道場	新庄 248	教育委員会	69-3301	300	新庄(一部)、葛木(一部)	剣道場 240 m ² 柔道場 240 m ²	○	○	○	○
70	磐城小学校体育館	南今市 61	教育委員会	48-2041	439	南今市(一部)、八川(一部)、大畑(一部)、太田(一部)、兵家(一部)、長尾(一部)	居住区画面積 702 m ² 運動場面積 7,926 m ²	○	○	○	○
71	當麻小学校体育館	染野 32	教育委員会	48-2059	324	今在家(一部)、染野、新在家(一部)、加守(一部)	居住区画面積 519 m ² 運動場面積 7,583 m ²	○	○	○	○
72	白鳳中学校体育館	長尾 14-1	教育委員会	48-2054	540	長尾(一部)、尺土(一部)、今在家(一部)、木戸(一部)、勝根(一部)、當麻(一部)	居住区画面積 864 m ² 運動場面積 9,659 m ²	○	×	○	○
73	白鳳中学校武道場	長尾 14-1	教育委員会	48-2054	331	長尾(一部)、尺土(一部)、今在家(一部)、木戸(一部)、勝根(一部)、當麻(一部)	剣道場 265 m ² 柔道場 265 m ²	○	×	○	○
74	葛城市民体育館	南藤井 17	教育委員会	69-5131	675	南藤井(一部)、大屋(一部)、寺口(一部)、中戸(一部)、山田(一部)、平岡(一部)、山口(一部)、笛吹(一部)、梅室(一部)、新庄(一部)、葛木(一部)	居住区画面積 1,080 m ²	○	×	○	○
75	新庄スポーツセンター	笛堂 271	教育委員会	69-6781	450	笛堂(一部)、北花内(一部)	居住区画面積 720 m ²	○	×	○	○

76	當麻スポーツセンター	竹内 689	教育委員会	48-6600	929	兵家(一部)、竹内	居住区画面積 1,486 m ²	○	○	○	○
77	いきいきセンター	林堂 123	市	69-6761	412	南花内(一部)、林堂	居住区画面積 659 m ²	○	×	○	○
78	コミュニティセンター	新町 337	教育委員会	69-6961	288	新村、新町、笛堂(一部)、北花内(一部)	居住区画面積 460 m ²	○	△2階以上	○	○
79	ゆうあいステーション	染野 789-1	葛城市社会福祉協議会	48-3373	579	當麻(一部)、新在家(一部)、加守(一部)	居住区画面積 926 m ²	○	○	○	○
80	奈良文化高等学校リズム館※	大和高田市東中 127	奈良文化高等学校	22-8315	383	東室(一部)、疋田(一部)、西室(一部)、北道穂(一部)、尺土(一部)、大畑(一部)	居住区画面積 613 m ²	×	×	○	○
81	奈良文化高等学校静ホール※	大和高田市東中 127	奈良文化高等学校	22-8315	760	東室(一部)、疋田(一部)、西室(一部)、北道穂(一部)、尺土(一部)、大畑(一部)	居住区画面積 1,216 m ²	○	×	○	○
82	奈良文化高等学校高校体育館※	大和高田市東中 127	奈良文化高等学校	22-8315	487	東室(一部)、疋田(一部)、西室(一部)、北道穂(一部)、尺土(一部)、大畑(一部)	居住区画面積 780 m ²	○	×	○	○
83	葛城市中央公民館	南藤井 17	教育委員会	69-5131	600	南藤井(一部)、大屋(一部)、寺口(一部)、中戸(一部)、山田(一部)、平岡(一部)、山口(一部)、笛吹(一部)、梅室(一部)、新庄(一部)、葛木(一部)	居住区画面積 960 m ²	○	×	○	○
84	新庄小学校区学童保育所(新棟)	南道穂 147-1	市	69-2004	189	南道穂(一部)、柿本(一部)、北花内(一部)、辨之庄(一部)、北道穂(一部)、新庄(一部)	居住区画面積 302 m ²	○	○	○	○
85	磐城小学校区学童保育所	南今市 67-1	市	48-2010	203	南今市(一部)、八川(一部)、大畑(一部)、太田(一部)、兵家(一部)、長尾(一部)	居住区画面積 324 m ²	○	○	○	○
86	葛城市歴史博物館	忍海 250-1	市	64-1414	214	忍海(一部)、薑(一部)、西辻(一部)、脇田(一部)、南新町(一部)、南花内(一部)	居住区画面積 343 m ²	○	○	○	○
合計					10,144			21	12	22	22

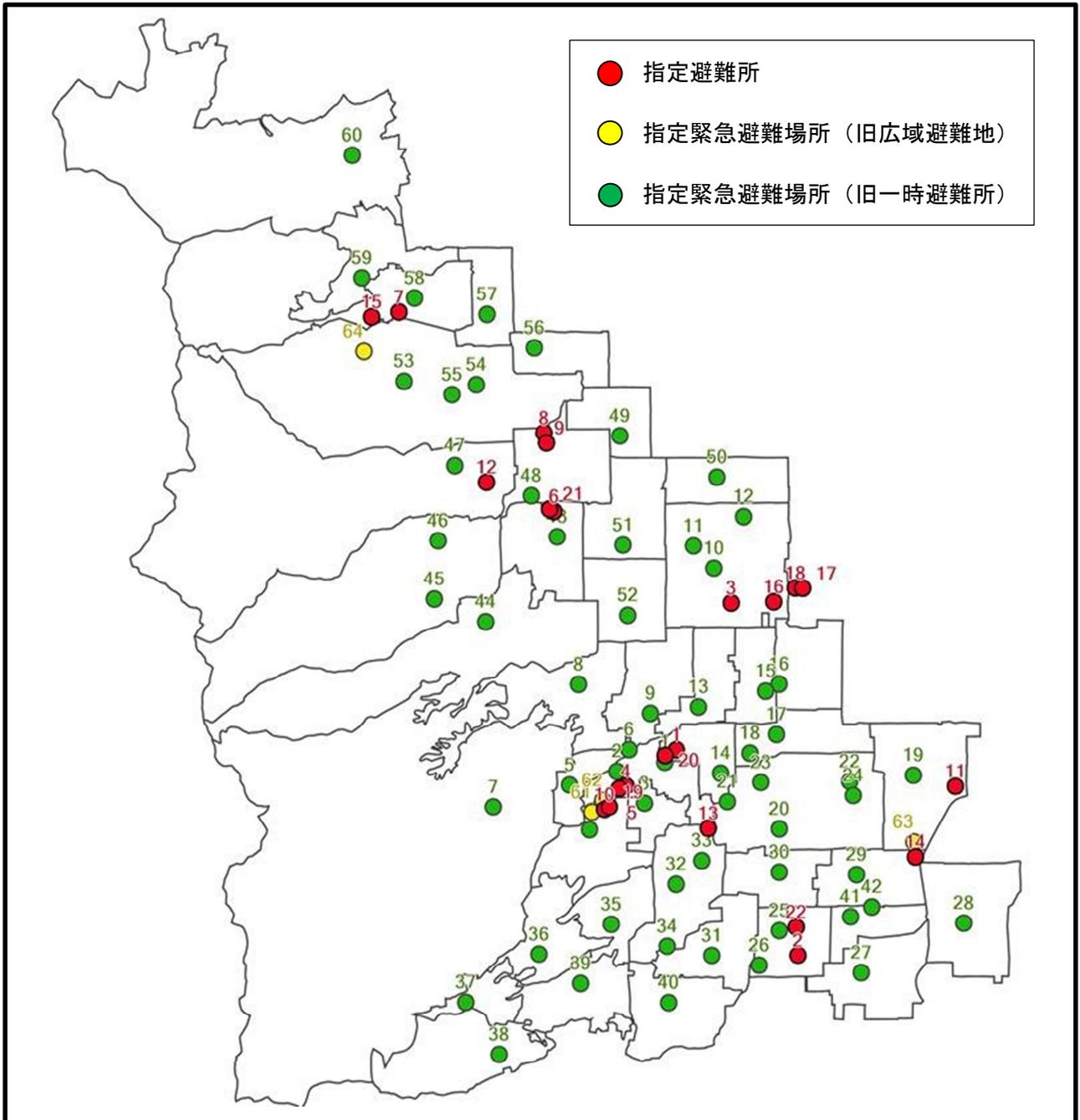
(注)「指定避難所」は、家屋の倒壊などにより一定期間滞在して避難生活をおくる場所である。

(※) 奈良文化高等学校リズム館・静ホール・高校体育館の避難所としての利用は協定によるものであり、利用時には事前に奈良文化高等学校へ連絡する必要がある。

(※)「利用対象者」欄の(一部)表記は、複数の指定避難所を指定しているものであります。

(※) 必ず該当する指定避難所のみ、避難するものではありません。

避難所・避難場所位置図



24. 福祉避難所

(1) 地区福祉避難所

第1次の要支援者のための避難所として、一般の避難所（各小学校）に隣接した公立の幼稚園を地区福祉避難所として位置づける。

	施設名	所在地	連絡先
1	新庄小学校附属幼稚園	南道穂 145 番地 1	69-5500
2	忍海小学校附属幼稚園	忍海 338 番地 1	62-1763
3	新庄北小学校附属幼稚園	疋田 612 番地	69-6122
4	磐城認定こども園	南今市 50 番地 1	48-3633
5	當麻小学校附属幼稚園	當麻 583 番地 1	48-3533

(2) 指定福祉避難所

より重度の介護を要する場合や、障がいの程度が重く、地区福祉避難所では生活が困難な要支援者を民間の福祉避難所へ移送するにあたり、暫定的に要支援者の受入れを行うため、公設民営のデイサービス事業所を指定福祉避難所として位置づける。

	施設名	所在地	連絡先
1	葛城市福祉総合ステーション (ゆうあいステーション)	染野 789 番地 1	48-3373

(3) 民間福祉避難所

より重度の介護を要する場合や、障がいの程度が重く、地区福祉避難所では生活が困難な要支援者が安心して避難生活を送れるよう、施設・設備のバリアフリー化や専門スタッフが確保されている民間の福祉施設及びデイサービス事業所等を民間福祉避難所として位置づける。

	施設名	所在地	連絡先
1	社会福祉法人 特別養護老人ホーム当麻園	南今市 372 番地	48-4418
2	社会福祉法人 晴幸福社会 特別養護老人ホーム ウォームヴィラ新庄園	平岡 528 番地	63-1150
3	社会福祉法人 終の郷	寺口 1686 番地 1	69-9601
4	医療法人博愛会 介護老人保健施設かつらぎ	林堂 360 番地 1	69-1800
5	医療法人 誠安会 介護老人保健施設ぬくもり葛城	西室 150 番地 8	69-8100
6	社会福祉法人 陽幸会 大和葛城苑	平岡 441 番地 1	44-8001

25. 浸水想定区域内にある要配慮者利用施設

種別	施設名	所在地	電話	FAX	対象河川	想定浸水深
幼稚園・児童福祉施設	忍海小学校附属幼稚園	忍海 338-1	0745-62-1763	0745-62-1773	安位川	(※)
	新庄北小学校附属幼稚園	疋田 612	0745-69-6122	0745-69-7716	太田川	0.695m
					柿本川	0.245m
	磐城認定こども園	南今市 50-1	0745-48-3633	0745-48-8192	岩谷川	0.850m
	磐城第2保育所	八川 70-2	0745-48-4998	0745-48-4997	葛下川	0.579m
	はじかみ保育園	忍海 192	0745-62-1451	0745-65-2427	葛城川	0.865m
					安位川	0.035m
	奈良文化幼稚園（認定こども園）	疋田 687	0745-52-1759	0745-52-1758	小柳川	1.000m
					高田川	0.810m
					柿本川	0.645m
太田川					0.606m	
當麻せいこ子ども園	當麻 1626-1	0745-48-5100		初田川	0.620m	
医療機関	吉本整形外科・外科病院	疋田 676-1	0745-69-5353	0745-69-5352	高田川	0.691m
					太田川	0.117m
					柿本川	1.116m
福祉施設	グループホーム ピース1	八川 133 ピー ア ニ 当 麻 301, 303 号	0745-48-5078		葛下川	0.587m
	ファミリア葛城	長尾 390-2	0745-51-7800		岩谷川	0.530m
	満天	新在家 286-1	0745-47-2121		初田川	0.520m

※家屋倒壊等氾濫想定区域

奈良県により令和8年1月現在指定されている浸水想定区域と要配慮者利用施設（社会福祉施設、学校、医療施設）を重ね合わせることで該当する施設を抽出した。

26. 土砂災害警戒区域内にある要配慮者利用施設

種別	施設名	所在地	電話	FAX	土砂災害の種類
福祉施設	葛城苑・柊の郷ワークセンター	寺口 1689-1	0745-69-9601	0745-69-8869	急傾斜
	HOLLY VILLAGE	中戸 609-1	0745-69-9601	0745-69-8869	急傾斜
	特別養護老人ホーム ウォームヴィラ新庄園	平岡 528	0745-63-1151		土石流
	デイサービスセンター笛吹	笛吹 546-1	0745-43-5076	0745-43-8076	土石流
	ぽどま	太田 870	0745-48-9033	0745-48-9032	土石流
	憩い空間とも デイサービスセンター	兵家 1450-1	0745-60-4650	0745-60-4650	土石流
	Coco-Make 葛城	當麻 901-1	0745-44-8922	0745-44-8933	土石流
	悠久の里	新在家 393-3	0745-48-0132		土石流
	就労支援事業所バンビ	加守 582 細川ハイツ A 棟 102 B 棟 101・102	0745-44-8484	0745-44-8883	土石流
	グループホーム木蓮	中戸 448-1	0745-69-9930		土石流
	Care こことも	兵家 641	0745-49-0461		土石流

奈良県により令和8年1月現在指定されている土砂災害警戒区域と要配慮者利用施設（社会福祉施設、学校、医療施設）を重ね合わせることで該当する施設を抽出した。